

令和4年4月1日版

令和4年度 中小企業者向け主な支援策

和歌山県商工観光労働部

令和4年度 中小企業者向け主な支援策 目次

○新型コロナウイルス感染症に関する事業者向け支援策

1 支援金・給付金を受けたい	
事業復活支援金	・・・・・・・・・・ 1
2 補助金・助成金を受けたい	
離職者の再就職支援のための研修補助金	・・・・・・・・・・ 1
雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金	・・・・・・・・・・ 1
産業雇用安定助成金	・・・・・・・・・・ 1
新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置による休暇制度導入助成金	・・・・・・・・・・ 2
両立支援等助成金（新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置による休暇取得支援コース）	・・・・・・・・・・ 2
両立支援等助成金（介護離職防止支援コース 新型コロナウイルス感染症対応特例）	・・・・・・・・・・ 2
小学校休業等対応助成金	・・・・・・・・・・ 2
事業再構築補助金	・・・・・・・・・・ 2
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	・・・・・・・・・・ 2
小規模事業者持続化補助金	・・・・・・・・・・ 3
IT導入補助金	・・・・・・・・・・ 3
販促ツール作成支援補助金	・・・・・・・・・・ 3
システムカイゼン促進支援補助金	・・・・・・・・・・ 3
水産業労働力確保緊急支援事業のうち人材確保支援事業	・・・・・・・・・・ 3

3 融資を受けたい

新型コロナウイルス感染症特別貸付（日本政策金融公庫）	・・・・・・・・・・	4
新型コロナウイルス感染症特別貸付（商工中金）	・・・・・・・・・・	4
マル経融資制度（小規模事業者経営改善資金）	・・・・・・・・・・	4
セーフティネット貸付（経営環境変化対応資金）	・・・・・・・・・・	4
生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付	・・・・・・・・・・	4
衛生環境激変対策特別貸付	・・・・・・・・・・	4
経営支援資金（一般枠）	・・・・・・・・・・	4
経営支援資金（セーフティ枠）	・・・・・・・・・・	5
経営支援資金（伴走支援枠）	・・・・・・・・・・	5
資金繰り安定資金（セーフティ枠）	・・・・・・・・・・	5
新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（新型コロナ対策資本性劣後ローン）	・・・・・・・・・・	5
生活衛生新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（生活衛生新型コロナ対策資本性劣後ローン）	・・・・・・・・・・	5
危機対応業務資本性劣後ローン	・・・・・・・・・・	5
新型コロナウイルス感染症緊急対策資金	・・・・・・・・・・	5

4 その他の制度を受けたい

eコマース支援事業	・・・・・・・・・・	5
和歌山県事業再構築等支援総合相談窓口	・・・・・・・・・・	5

○ 様々な情報を入手したい

わかやま産業施策「わかやま企業応援ナビ」	・・・・・・・・・・	6
和歌山県商工観光労働部メールマガジン「商工通信」	・・・・・・・・・・	6
ミラサボplus	・・・・・・・・・・	6
産業振興サポートメール	・・・・・・・・・・	6
関西広域連合広域産業振興局メールマガジン「関西広域連合 広域産業振興局NEWS」	・・・・・・・・・・	6

○事業者向け支援策

1 DXを促進したい

デジタル経営診断7
デザイン経営導入プロジェクト（仮称）7
DXオンライン入門講習7
デジタルマーケティング講習7
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（再掲）7
小規模事業者持続化補助金（再掲）8
IT導入補助金（再掲）8
販促ツール作成支援補助金（再掲）8
システムカイゼン促進支援補助金（再掲）8
ものづくり等高度連携・事業再構築促進事業8
ものづくり生産力高度化補助金（再掲）8
先進的省エネルギー投資促進支援事業9
ICTを活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化に係る補助金9
ICTオフィス整備奨励金9
成長サポート資金（チャレンジ応援枠）9
IT活用促進資金9
中小企業等経営強化法経営力向上計画9
わかやまデジタル革命推進プロジェクト（DXセミナーの開催）9
わかやまデジタル革命推進プロジェクト（DX推進員の配置）9
わかやまデジタル革命推進プロジェクト（デジタル技術講習）10
わかやまデジタル革命推進プロジェクト（DXチャレンジサポートプログラム）10
デジタル化にかかる専門家派遣制度10
わかやまデジタル革命推進プロジェクト（デジタル専門家派遣）10
デジタルを活用した新たな海外展開支援10
eコマース支援事業（再掲）10
和歌山フリーWi-Fiの環境整備10

2 創業・第二創業・事業承継したい

スタートアップオフィス事業	・・・・・・・・11
新規開業資金	・・・・・・・・11
新規開業資金（新企業育成貸付）	・・・・・・・・11
事業承継支援資金（事業承継支援枠）	・・・・・・・・11
事業承継支援資金（承継特別支援枠）	・・・・・・・・11
事業承継支援資金（経営承継借換枠）	・・・・・・・・11
再挑戦支援資金（新企業育成貸付）	・・・・・・・・11
女性、若者/シニア起業家支援資金（新企業育成貸付）	・・・・・・・・11
新創業融資制度	・・・・・・・・11
事業承継・集約・活性化支援資金（企業活力強化貸付）	・・・・・・・・12
創業者等マッチングイベント	・・・・・・・・12
成長志向創業者支援	・・・・・・・・12
わかやま地域課題解決型起業支援補助金	・・・・・・・・12
和歌山県移住者継業補助金	・・・・・・・・12
わかやま移住者継業支援プロジェクト	・・・・・・・・12
法人版事業承継税制特例の認定	・・・・・・・・13
個人版事業承継税制特例の認定	・・・・・・・・13
事業承継・引継ぎ補助金	・・・・・・・・13
和歌山県事業承継・引継ぎ支援センター	・・・・・・・・13
大阪中小企業投資育成株式会社によるサポート	・・・・・・・・13
中途採用等支援助成金（生涯現役起業支援コース）	・・・・・・・・13

3 経営の効率化や経営革新を図りたい	
デザイン経営導入プロジェクト（仮称）（再掲）	・・・・・・・・14
システムカイゼン促進支援補助金（再掲）	・・・・・・・・14
経営革新計画	・・・・・・・・14
現場カイゼン講習	・・・・・・・・14
IT導入補助金（再掲）	・・・・・・・・14
4 国内に販路を開拓したい	
販促ツール作成支援補助金（再掲）	・・・・・・・・15
小規模事業者持続化補助金（再掲）	・・・・・・・・15
わかやまビジネスサポートセンター	・・・・・・・・15
国内展示会集団出展	・・・・・・・・15
取引あっせん（商談会）事業	・・・・・・・・15
ビジネスマッチングサイト「J-GoodTech（ジェグテック）」	・・・・・・・・15
県産品販路開拓コーディネート	・・・・・・・・15
「おいしく食べて和歌山モール」	・・・・・・・・16
「おいしく食べて和歌山モール」－FOR BUSINESS－	・・・・・・・・16
わかやま紀州館運営	・・・・・・・・16
国内大型展示会出展	・・・・・・・・16
わかやまご当地グルメサイト「わかやま食ツーリズム」	・・・・・・・・16
和歌山県優良県産品（プレミアム和歌山）推奨制度	・・・・・・・・16
わかやま産品魅力再発見	・・・・・・・・16
和歌山県企業ソムリエ委員会認定制度	・・・・・・・・16
1社1元気技術登録制度	・・・・・・・・16

5	海外に販路・取引先を開拓したい。海外進出を実現したい	
	海外集団出展支援	・・・・・・・・17
	JAPANブランド育成支援等事業費補助金（特別枠）	・・・・・・・・17
	デジタルを活用した新たな海外展開支援（再掲）	・・・・・・・・17
	見本市・展示会出展サポート	・・・・・・・・17
	バイヤー招聘、海外ミッション派遣	・・・・・・・・17
	国際ビジネスマッチングサイト	・・・・・・・・17
	海外ミニ調査サービス	・・・・・・・・17
	海外ビジネスサポートデスク	・・・・・・・・18
	中小企業等外国出願支援事業	・・・・・・・・18
	中小企業等海外侵害対策支援事業（防衛型侵害対策支援事業）	・・・・・・・・18
	和歌山県農水産物・加工食品輸出促進	・・・・・・・・18
	輸出総合サポートプロジェクト	・・・・・・・・18
	中小企業支援事業 基礎調査（JICA）	・・・・・・・・18
	中小企業・SDGsビジネス支援事業 案件化調査（JICA）	・・・・・・・・18
	中小企業・SDGsビジネス支援事業 普及・実証・ビジネス化事業（JICA）	・・・・・・・・18
	JICA海外協力隊（民間連携）（JICA）	・・・・・・・・18
6	海外経済・貿易情報を入手したい	
	ジェトロ海外情報ファイル	・・・・・・・・19
	セミナー・講演会	・・・・・・・・19
	世界のビジネスニュース/国際ビジネス情報誌	・・・・・・・・19
	ジェトロ・メンバーズ	・・・・・・・・19
	「中小企業のための海外リスクマネジメントマニュアル」 「中小企業のための基礎からわかる海外リスクマネジメントガイドブック」	・・・・・・・・19

7 専門家のアドバイスを受けたい

よろず支援拠点事業	・・・・・・・・20
海外ビジネス実現支援	・・・・・・・・20
専門家派遣	・・・・・・・・20
専門家継続派遣	・・・・・・・・20
職場環境改善・労務管理改善等のアドバイス	・・・・・・・・20
HACCP導入促進アドバイザー派遣	・・・・・・・・20
デジタル化にかかる専門家派遣制度（再掲）	・・・・・・・・20
中小企業等海外侵害対策支援事業（模倣品対策支援事業）	・・・・・・・・20
中小企業等海外侵害対策支援事業（冒認商標無効・取消係争支援事業）	・・・・・・・・21
模倣品・海賊版被害相談窓口	・・・・・・・・21
営業秘密・知財戦略相談窓口	・・・・・・・・21
産業財産権専門官による中小企業や支援機関への個別訪問・知財に関するセミナー等への講師派遣	・・・・・・・・21
知財総合支援窓口	・・・・・・・・21
エネルギー利用最適化診断事業及び情報提供事業	・・・・・・・・21
地域のエネルギー利用最適化取組支援事業	・・・・・・・・21
下請かけこみ寺	・・・・・・・・21
新事業創出支援事業	・・・・・・・・22
中小企業活性化協議会	・・・・・・・・22
経営改善計画策定支援事業	・・・・・・・・22
早期経営改善計画策定支援事業	・・・・・・・・22
中小企業者のBCPの普及・策定	・・・・・・・・22
農山漁村発イノベーションの推進（サポートセンターの設置）（6次産業化推進を含む）	・・・・・・・・22
わかやまブランド支援	・・・・・・・・22

8 貿易・投資について相談したい、知識を得たい

国際経済サポートデスク	・・・・・・・・23
貿易投資相談	・・・・・・・・23
新輸出大国コンソーシアム	・・・・・・・・23
海外ブリーフィングサービス	・・・・・・・・23
輸出支援相談サービス	・・・・・・・・23
貿易実務オンライン講座	・・・・・・・・23
知的財産保護関連サービス	・・・・・・・・23
国際認証等取得の支援	・・・・・・・・23
中小企業海外展開現地支援プラットフォーム	・・・・・・・・23
ビジネス・サポートセンター	・・・・・・・・23
EPA相談デスク	・・・・・・・・23

9 新しい分野に進出したい。新たな取組をしたい

販促ツール作成支援補助金（再掲）	・・・・・・・・24
デザイン経営導入プロジェクト（仮称）（再掲）	・・・・・・・・24
わかやま地場産業ブランド力強化支援	・・・・・・・・24
成長志向創業者支援	・・・・・・・・24
ベンチャー企業誘致制度	・・・・・・・・24
工場・試験研究施設・オフィスの各奨励金	・・・・・・・・24
ICTオフィス整備奨励金（再掲）	・・・・・・・・24
和歌山県宿泊施設開設促進奨励金	・・・・・・・・25
農山漁村発イノベーション推進事業（6次産業化含む）	・・・・・・・・25
わかやま産品魅力再発見(再掲)	・・・・・・・・25
統一QR「JPQR」普及事業	・・・・・・・・25
（水産）バリューチェーン改善促進事業	・・・・・・・・25
水産加工・流通構造改善促進事業	・・・・・・・・25
産地水産加工業イノベーションプラン支援事業	・・・・・・・・25

1 0 技術・研究開発に取り組みたい	
地域産業活性化促進事業26
先駆的産業技術研究開発支援26
成長型中小企業等研究開発支援事業26
産業廃棄物処理助成26
1 1 新たな設備を導入したい	
成長サポート資金（チャレンジ応援枠）（再掲）27
IT導入補助金(再掲)27
事業継続力強化計画27
システムカイゼン促進支援補助金(再掲)27
中小企業等経営強化法経営力向上計画（再掲）27
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（再掲）27
ものづくり等高度連携・事業再構築促進事業（再掲）27
ものづくり生産力高度化補助金（再掲）28
先進的省エネルギー投資促進支援事業（再掲）28
地域経済牽引事業計画に基づく支援措置28
「過疎法」に基づく税の優遇措置28
「半島振興法」に基づく税の優遇措置28
「地域再生法」に基づく税の優遇措置28
脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業28
「きのくにe-ねっと」民間利用28
HACCP支援法28

1.2 資金供給や融資を受けたい

企業立地促進資金	29
企業立地・金融支援	29
短期決済資金	29
小企業応援資金	29
経営支援資金（一般枠）（再掲）	29
経営支援資金（セーフティ枠）（再掲）	29
経営支援資金（伴走支援枠）（再掲）	29
資金繰り安定資金（借換枠）	30
資金繰り安定資金（セーフティ枠）（再掲）	30
資金繰り安定資金（経営力強化枠）	30
資金繰り安定資金（経営改善・事業再生枠）	30
安全・安心推進資金（防災対策推進枠）	30
安全・安心推進資金（エネルギー政策推進枠）	30
成長サポート資金（人材投資枠）	30
成長サポート資金（チャレンジ応援枠）（再掲）	30
新事業育成資金	30
新事業活動促進資金	30
海外展開・事業再編資金	30
中小企業経営力強化資金（新企業育成貸付）	31
ソーシャルビジネス支援資金（企業活力強化貸付）	31
地域活性化・雇用促進資金（企業活力強化貸付）	31
企業活力強化資金（企業活力強化貸付）	31
社会環境対応施設整備資金（BCP融資）	31
環境・エネルギー対策資金	31
挑戦支援資本強化特例制度（資本金ローン）	31
企業再建資金（企業再生貸付）	31
セーフティネット貸付（取引企業倒産対応資金）	31
セーフティネット貸付（金融環境変化対応資金）	31

働き方改革推進支援資金（企業活力強化貸付）	・・・・・・・・・・	32
IT活用促進資金（企業活力強化貸付）（再掲）	・・・・・・・・・・	32
日本政策金融公庫による経営者の個人保証によらない融資の促進	・・・・・・・・・・	32
新型コロナウイルス感染症特別貸付（日本政策金融公庫）（再掲）	・・・・・・・・・・	32
新型コロナウイルス感染症特別貸付（商工中金）（再掲）	・・・・・・・・・・	32
マル経融資制度（小規模事業者経営改善資金）（再掲）	・・・・・・・・・・	32
セーフティネット貸付（経営環境変化対応資金）（再掲）	・・・・・・・・・・	32
生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付（再掲）	・・・・・・・・・・	33
衛生環境激変対策特別貸付（再掲）	・・・・・・・・・・	33
新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（新型コロナ対策資本性劣後ローン）（再掲）	・・・・・・・・・・	33
生活衛生新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（生活衛生新型コロナ対策資本性劣後ローン）（再掲）	・・・・・・・・・・	33
危機対応業務資本性劣後ローン（再掲）	・・・・・・・・・・	33
農業改良資金	・・・・・・・・・・	33
中山間地域活性化資金	・・・・・・・・・・	33
林業・木材産業改善資金	・・・・・・・・・・	33
木材産業等高度化推進資金	・・・・・・・・・・	34
沿岸漁業改善資金	・・・・・・・・・・	34
水産加工資金	・・・・・・・・・・	34
下請セーフティネット債務保証	・・・・・・・・・・	34
地域建設業経営強化融資制度	・・・・・・・・・・	34
SBLC（スタンドバイ・クレジット制度）	・・・・・・・・・・	34
下請債権保全支援	・・・・・・・・・・	34
林業・木材産業信用保証	・・・・・・・・・・	34
小規模企業共済	・・・・・・・・・・	34
中小企業倒産防止共済	・・・・・・・・・・	34
クラウドファンディング活用支援事業	・・・・・・・・・・	35
地域経済循環創造事業交付金	・・・・・・・・・・	35
中小企業再生ファンド	・・・・・・・・・・	35
起業支援ファンド	・・・・・・・・・・	35
中小企業成長支援ファンド	・・・・・・・・・・	35
大阪中小企業投資育成株式会社によるサポート(再掲)	・・・・・・・・・・	35

13 社員教育・人材育成・職場環境改善に取り組みたい。新たな従業員・プロフェッショナル人材を雇用したい	
大人の武者修行	・・・・・・・・36
離職者の再就職支援のための研修補助金（再掲）	・・・・・・・・36
就職氷河期世代の正社員雇用促進	・・・・・・・・36
雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金（再掲）	・・・・・・・・36
労働移動支援助成金（再就職支援コース）	・・・・・・・・36
労働移動支援助成金（早期雇入れ支援コース）	・・・・・・・・36
中途採用等支援助成金（中途採用拡大コース）	・・・・・・・・36
特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）	・・・・・・・・37
特定求職者雇用開発助成金（生涯現役コース）	・・・・・・・・37
特定求職者雇用開発助成金（被災者雇用開発コース）	・・・・・・・・37
特定求職者雇用開発助成金（発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース）	・・・・・・・・37
特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）	・・・・・・・・37
特定求職者雇用開発助成金（生活保護受給者等雇用開発コース）	・・・・・・・・37
トライアル雇用助成金（一般トライアルコース）	・・・・・・・・37
トライアル雇用助成金（障害者トライアルコース）	・・・・・・・・37
トライアル雇用助成金（障害者短時間トライアルコース）	・・・・・・・・37
トライアル雇用助成金（若者・女性建設労働者トライアルコース）	・・・・・・・・37
地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	・・・・・・・・38
職場適応援助者助成金	・・・・・・・・38
障害者作業施設設置等助成金	・・・・・・・・38
障害者福祉施設設置等助成金	・・・・・・・・38
障害者介助等助成金	・・・・・・・・38
重度障害者等通勤対策助成金	・・・・・・・・38
重度障害者多数雇用事業所施設設置等助成金	・・・・・・・・38
65歳超雇用推進助成金（65歳超継続雇用促進コース）	・・・・・・・・38
65歳超雇用推進助成金（高年齢者評価制度等雇用管理改善コース）	・・・・・・・・38
65歳超雇用推進助成金（高年齢者無期雇用転換コース）	・・・・・・・・38
キャリアアップ助成金（正社員化コース）	・・・・・・・・38

キャリアアップ助成金（障害者正社員化コース）	・・・・・・・・・・	39
キャリアアップ助成金（賞与・退職金制度導入コース）	・・・・・・・・・・	39
キャリアアップ助成金（選択的適用拡大導入時処遇改善コース）	・・・・・・・・・・	39
キャリアアップ助成金（短時間労働者労働時間延長コース）	・・・・・・・・・・	39
人材開発支援助成金（特定訓練コース）	・・・・・・・・・・	39
人材開発支援助成金（一般訓練コース）	・・・・・・・・・・	39
人材開発支援助成金（教育訓練休暇付与コース）	・・・・・・・・・・	39
人材開発支援助成金（特別育成訓練コース）	・・・・・・・・・・	39
人材開発支援助成金（建設労働者認定訓練コース）	・・・・・・・・・・	39
人材開発支援助成金（建設労働者技能実習コース）	・・・・・・・・・・	39
人材開発支援助成金（障害者職業能力開発コース）	・・・・・・・・・・	40
両立支援等助成金（出生時両立支援コース）	・・・・・・・・・・	40
両立支援等助成金（介護離職防止支援コース）	・・・・・・・・・・	40
両立支援等助成金（育児休業等支援コース）	・・・・・・・・・・	40
両立支援等助成金（女性活躍加速化コース）	・・・・・・・・・・	40
業務改善助成金	・・・・・・・・・・	40
人材確保等支援助成金（雇用管理制度助成コース）	・・・・・・・・・・	40
人材確保等支援助成金（介護福祉機器助成コース）	・・・・・・・・・・	40
人材確保等支援助成金（中小企業団体助成コース）	・・・・・・・・・・	40
人材確保等支援助成金（働き方改革支援コース）	・・・・・・・・・・	41
人材確保等支援助成金（雇用管理制度助成コース（建設分野））	・・・・・・・・・・	41
人材確保等支援助成金（若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業コース（建設分野））	・・・・・・・・・・	41
人材確保等支援助成金（作業員宿舎等設置助成コース（建設分野））	・・・・・・・・・・	41
水産業労働力確保緊急支援事業のうち人材確保支援事業（再掲）	・・・・・・・・・・	41
U・Iターンによるプロフェッショナル人材確保のためのお試し雇用補助金	・・・・・・・・・・	41
わかやま働き方改革応援サイト「Happy Worker」	・・・・・・・・・・	41
障害者雇用に関する相談、マニュアル等の提供	・・・・・・・・・・	41
中小企業退職金共済等事業	・・・・・・・・・・	41

県内工業高校生への技術指導等	・・・・・・・・・・42
県内高校生への企業説明会	・・・・・・・・・・42
合同企業説明会	・・・・・・・・・・42
就活サイクルプロジェクト	・・・・・・・・・・42
就活サイクルプロジェクト合同企業説明会	・・・・・・・・・・42
おもてなし規格認証	・・・・・・・・・・42
就活サイクルプロジェクト・大人のインターンシップ	・・・・・・・・・・42
わかやまインターンシップ	・・・・・・・・・・42
若手中核人材確保強化（奨学金返還助成事業）	・・・・・・・・・・42
働き方・休み方改善コンサルタント	・・・・・・・・・・42
和歌山産業保健総合支援センター	・・・・・・・・・・43
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	・・・・・・・・・・43
成長企業支援補助金	・・・・・・・・・・43
副業・兼業人材活用補助	・・・・・・・・・・43
わかやま塾	・・・・・・・・・・43
中小企業大学校での研修	・・・・・・・・・・43
中小企業大学校サテライト・ゼミ	・・・・・・・・・・43
企業における研修責任者に対する人権研修会	・・・・・・・・・・43

○観光振興に関する支援策

1 観光地づくり・観光商品の開発をしたい

「水の国、わかやま。」体験観光事業者スタートアップ支援事業補助金	・・・・・・・・・・44
和歌山県サイクリングイベント等実施支援事業補助金	・・・・・・・・・・44

2 観光情報の発信・誘客をしたい

コンベンション開催助成	・・・・・・・・・・44
外国人観光客向け消費税免税店の申請等支援	・・・・・・・・・・44

3 人材育成・おもてなしの向上をしたい

わかやまおもてなし研修	・・・・・・・・・・44
ほんまもん体験事業者研修	・・・・・・・・・・44
観光ガイドレベルアップ支援	・・・・・・・・・・44
訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金（宿泊施設での滞在時の快適性の向上に向けた取組の支援）	・・・・・・・・・・45
訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金（観光施設等における安全・安心の向上に向けた取組の支援）	・・・・・・・・・・45
ICTを活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化に係る補助金（再掲）	・・・・・・・・・・45
地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化に係る補助金	・・・・・・・・・・45
多言語電話通訳・簡易翻訳サービス	・・・・・・・・・・45
和歌山フリーWi-Fiの環境整備	・・・・・・・・・・45

4 資金供給や融資を受けたい

成長サポート資金（観光振興対策枠）	・・・・・・・・・・45
観光産業等生産性向上資金（企業活力強化貸付）	・・・・・・・・・・45

○インボイス制度について

・・・・・・・・・・	46
------------	----

令和4年度 中小企業者向け主な支援策

令和4年4月1日版

- ・情報については、随時更新していきます。
- ・なお、それぞれの事業の詳細な内容や条件については、各担当にお問い合わせください。

新型コロナウイルス感染症に関する 事業者向け支援策

1 支援金・給付金を受けたい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
事業復活支援金 ＜支援金＞	新型コロナウイルス感染症により、大きな影響を受ける中堅・中小・小規模事業者、フリーランスを含む個人事業主に対して、事業規模に応じた給付金を支給します。	中小企業者等	令和4年1月31日(月)～ 5月31日(火)	中小企業庁	事業復活支援金事務局 申請者専用 ：0120-789-140 登録確認機関専用： 0120-886-140 ※受付時間 8:30～ 19:00 (土日、祝日を含 む全日対応)

2 補助金・助成金を受けたい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
離職者の再就職支援のための研修 補助金 ＜補助金＞	新型コロナウイルス感染症の影響下で離職した人を雇用した後に研修を実施し、3か月以内に正社員としての安定雇用につなげた事業主を支援します。	県内事業者	①正社員として雇用 令和4年12月1日ま でに雇用した正社員に実施 した研修について 令和5年2月28日まで ②非正規社員として雇用 (雇用後3か月以内に正 社員に転換した場合に限 る) 令和4年11月1日ま でに雇用した非正規社員に 実施した研修について 令和5年2月28日まで	和歌山県	労働政策課 和田副主査 073-441-2790
雇用調整助成金・緊急雇用安定助 成金 ＜補助金＞	景気の変動、産業構造の変化などの経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた場合に、休業、教育訓練、または出向によって、その雇用する労働者の雇用の維持を図る事業主に対して、助成されます。 ※新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、雇用調整助成金の対象要件などの特例措置を実施しています。	中小企業者等	随時 新型コロナウイルス感染症の 影響による特例については、 令和4年6月30日まで	厚生労働省	労働政策課 前田主査 073-441-2805
産業雇用安定助成金 ＜助成金＞	新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の一時的な縮小を余儀なくされた事業主が、在籍型出向により労働者の雇用を維持する場合に、出向元と出向先の双方の事業主に対して助成します。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 橋本班長 073-441-2790

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置による休暇制度導入助成金	新型コロナウイルス感染症への対応として、妊娠中の女性労働者が、安心して休暇を取得して出産し、出産後も継続して活躍できる職場環境を整備するため、当該女性労働者のために有給の休暇制度を設けて取得させた事業主に対する助成制度です。	中小企業者等	令和4年3月31日までの休暇分について 令和4年5月31日まで	厚生労働省	労働政策課 和田副主査 073-441-2790
両立支援等助成金 (新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置による休暇取得支援コース)	新型コロナウイルス感染症への対応として、妊娠中の女性労働者が、安心して休暇を取得して出産し、出産後も継続して活躍できる職場環境を整備するため、当該女性労働者のために有給の休暇制度を設けて取得させた事業主に対する助成制度です。	中小企業者等	令和4年3月31日までの休暇分について 令和4年5月31日まで	厚生労働省	労働政策課 和田副主査 073-441-2790
両立支援等助成金 (介護離職防止支援コース 新型コロナウイルス感染症対応特例)	新型コロナウイルス感染症への対応として、家族の介護を行う必要がある労働者が、育児・介護休業法に基づく介護休業とは別に、特別な有給休暇を付与して、介護を行えるような取組を行う中小企業事業主に対する助成制度です。	中小企業者等	令和4年3月31日までの休暇分について 支給要件を満たした翌日から起算して2か月以内	厚生労働省	労働政策課 和田副主査 073-441-2790
小学校休業等対応助成金 <助成金>	新型コロナウイルス感染症の影響により小学校等が臨時休業等した場合等に、その小学校等に通う子供の保護者である労働者の休職に伴う所得の減少に対応するため、正規・非正規問わず、有給の休暇(労働基準法上の年次有給休暇を除く。)を取得させた事業主に対して助成されます。	事業者	令和4年1月1日から3月31日までの休暇分について 令和4年5月31日まで 令和4年6月30日まで延長される予定	厚生労働省	労働政策課 和田副主査 073-441-2790
事業再構築補助金 <補助金>	新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援します。	中小企業者	第6回公募も開始予定	中小企業庁	商工観光労働総務課 佐藤副主査 073-441-2725
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 <補助金>	①一般型：生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための中小企業・小規模事業者の設備投資等の一部を補助します。 <補助率・限度額> [通常枠] 1/2、小規模 2/3、750万円～1,250万円 [回復型賃上げ・雇用拡大枠] 2/3、750万円～1,250万円 [デジタル枠] 2/3、750万円～1,250万円 [グリーン枠] 2/3、1,000万円～2,000万円 ※従業員規模により限度額が異なります。 ②グローバル展開型：海外事業の拡大・強化等を目的とした設備投資等の場合(補助率中小1/2、小規模2/3、限度額3,000万円)	中小企業者	10次締切 ～令和4年5月11日	中小企業庁	産業技術政策課 西山主査 073-441-2355

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
小規模事業者持続化補助金 ＜補助金＞	小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更等に対応するために取り組む販路開拓等の取組の経費の一部を補助することにより、地域の雇用や産業を支える小規模事業者等の生産性向上と持続的発展を図ることを目的とします。本補助金事業は、持続的な経営に向けた経営計画に基づく、地道な販路開拓等の取組や、その取組と併せて行う業務効率化（生産性向上）の取組を支援するため、それに要する経費の一部を補助するものです。 ○補助上限： 〔通常枠〕50万円 〔賃金引上げ枠〕200万円 〔卒業枠〕200万円 〔後継者支援枠〕200万円 〔創業枠〕200万円 〔インボイス枠〕100万円 ○補助率：2/3（賃金引上げ枠のうち赤字事業者については3/4）	小規模事業者	【第8回】令和4年6月3日まで（事業支援計画書発行の受付：原則令和4年5月27日まで） 【第9回】令和4年9月中旬（事業支援計画書発行の受付締切：原則令和4年9月上旬） 【第10回】令和4年12月上旬（事業支援計画書発行の受付：原則令和4年12月上旬） 【第11回】令和5年2月下旬（事業支援計画書発行の受付：原則令和5年2月中旬）	中小企業庁	商工振興課 坂口主査 073-441-2742
IT導入補助金 ＜補助金＞	中小企業・小規模事業者等がITツール（ソフトウェア、サービス等）を導入する経費の一部を補助します。 中小企業・小規模事業者等が行う生産性向上に係る計画の策定や補助金申請手続等について、ITベンダー、専門家等の支援を得ることで、目的の着実な達成を推進します。	中小企業者	開始時期調整中	中小企業庁	商工振興課 石坂副主査 073-441-2740
販促ツール作成支援補助金 ＜補助金＞	県内中小企業者が行うデジタル技術を活用したウェブサイト等の販売促進ツールの作成又は改良を支援します。	中小企業者	令和4年4月上旬～ 予算がなくなり次第終了	（公財） わかやま産業 振興財団	企業振興課 吉田副主査 073-441-2760
システムカイゼン促進支援補助金 ＜補助金＞	生産現場の効率化や経営管理体制の強化を図るため、県内中小企業者が行う生産性向上を目的としたシステム導入を支援します。	中小企業者	令和4年4月上旬 ～5月下旬	（公財） わかやま産業 振興財団	企業振興課 吉田副主査 073-441-2760
水産業労働力確保緊急支援事業の うち人材確保支援事業 ＜補助金＞	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により予定していた外国人技能実習生等が雇用できず人手不足となった水産加工業・漁業経営体に対し、国内人材を雇用する場合の掛かり増し経費の一部を補助します。	水産加工業者・漁業者	随時	水産庁	水産振興課 堀木主任 073-441-3000

3 融資を受けたい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
新型コロナウイルス感染症特別貸付 ＜融資＞	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて一時的に業況が悪化した事業者に対し、融資枠別枠の新たな制度を創設。信用力や担保に依らず一律金利とし、融資後の3年間まで0.9%の金利引き下げを実施。 ※一定の要件を満たした事業者については、特別利子補給制度を併用することで3年間は実質的に無利子となります。 ※新型コロナウイルス感染症特別利子補給制度事務局 (TEL0570-06-0515)	中小企業者	令和4年6月30日まで	日本政策金融公庫 (国民生活事業・ 中小企業事業)	商工振興課 細主査 073-441-2744
新型コロナウイルス感染症特別貸付 ＜融資＞	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて一時的に業況が悪化した事業者に対し、融資枠別枠の新たな制度を創設。信用力や担保に依らず一律金利とし、融資後の3年間まで0.9%の金利引き下げを実施。 ※一定の要件を満たした事業者については、特別利子補給制度を併用することで3年間は実質的に無利子となります。 ※新型コロナウイルス感染症特別利子補給制度事務局 (TEL0570-06-0515)	中小企業者	令和4年6月30日まで	商工中金	商工振興課 細主査 073-441-2744
マル経融資制度 (小規模事業者経営改善資金) ＜融資＞	商工会議所や商工会などの経営指導を受けている小規模事業者に対し、経営改善に必要な資金を無担保・無保証人で融資します。 ※新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、一部制度を拡充しています。 ※一定の要件を満たした事業者については、特別利子補給制度を併用することで3年間は実質的に無利子となります。 ※新型コロナウイルス感染症特別利子補給制度事務局 (TEL0570-06-0515)	中小企業者	令和4年6月30日まで	日本政策金融公庫 (国民生活事業)	商工振興課 細主査 073-441-2744
セーフティネット貸付 (経営環境変化対応資金) ＜融資＞	社会的、経済的環境の変化等外的要因(新型コロナウイルス感染症等)により、一時的に売上減少等業況悪化をきたしているが、中長期的にはその業況が回復し発展することが見込まれる方に対し、社会的な要因等により企業維持上緊急に必要な設備資金及び経営基盤の強化を図るために必要な長期運転資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業・ 中小企業事業)	商工振興課 細主査 073-441-2744
生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付 ＜融資＞	新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に業況悪化を来している生活衛生関係の事業を営む方を対象とした融資制度です。 ※一定の要件を満たした事業者については、特別利子補給制度を併用することで3年間は実質的に無利子となります。 ※新型コロナウイルス感染症特別利子補給制度事務局 (TEL0570-06-0515)	生活衛生関係事業者	令和4年6月30日まで	日本政策金融公庫 (国民生活事業)	商工振興課 細主査 073-441-2744
衛生環境激変対策特別貸付 ＜融資＞	新型コロナウイルス感染症の発生により、一時的な業況悪化から資金繰りに支障をきたしている旅館業、飲食店営業、喫茶店営業事業者向けの融資制度です。	飲食店営業者 喫茶店営業者 旅館業を営む者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業)	商工振興課 細主査 073-441-2744
経営支援資金 (一般枠) ＜融資＞	経済情勢の悪化で売上や粗利が減少した中小企業者や自然災害により被災した中小企業者などが利用できる資金です。 ※新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、R2.2.1付けで対象要件を一部緩和しています。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 細主査 073-441-2744

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
経営支援資金 (セーフティ枠) <融資>	自然災害(セーフティネット保証4号)や経済情勢の悪化(セーフティネット保証5号)などで売上や粗利が減少した中小企業者の資金繰りを支援するため、セーフティネット保証を活用した有利な資金です。 ※セーフティネット保証4号は国において令和4年3月1日まで発動 ※利用の際は事業所のある市町村への認定申込みが必要です。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 細主査 073-441-2744
経営支援資金 (伴走支援枠) <融資>	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業者で、金融機関の伴走支援を受け経営改善に取り組む方が利用できる、セーフティネット保証を活用した資金です。 ※国の補助により信用保証料が軽減されます。 ※利用の際には事業所のある市町村への認定申込みが必要です。 ※セーフティネット保証の認定がなくても売上減少の要件を満たせば利用できます。	中小企業者	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日まで	和歌山県	商工振興課 細主査 073-441-2744
資金繰り安定資金 (セーフティ枠) <融資>	既往借入金の返済負担の軽減を図りたい事業者を対象とした資金で、セーフティネット保証を活用した有利な資金です。 ※セーフティネット保証4号は、国において令和4年6月1日まで発動 ※利用の際は事業所のある市町村への認定申込みが必要です。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 細主査 073-441-2744
新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付(新型コロナ対策資本金劣後ローン) <融資>	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているスタートアップ企業や事業再生に取り組む方等を対象に、財務体質強化を図るため、金融機関の資産査定上、自己資本とみなすことができる資本金劣後ローンによって支援します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業・ 中小企業事業)	商工振興課 細主査 073-441-2744
生活衛生新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付(生活衛生新型コロナ対策資本金劣後ローン) <融資>	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているスタートアップ企業や事業再生に取り組む生活衛生関係の事業者を営む方等を対象に、財務体質強化を図るため、金融機関の資産査定上、自己資本とみなすことができる資本金劣後ローンによって支援します。	生活衛生関係事業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業)	商工振興課 細主査 073-441-2744
危機対応業務資本金劣後ローン <融資>	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているスタートアップ企業や事業再生に取り組む方等を対象に、財務体質強化を図るため、金融機関の資産査定上、自己資本とみなすことができる資本金劣後ローンによって支援します。	中小企業者	随時	商工中金	商工振興課 細主査 073-441-2744
新型コロナウイルス感染症緊急対策資金 <融資>	新型コロナウイルス感染症の影響により、経営の維持安定が困難となった農業者を対象に、農協が融資します。貸付当初5年間は無利子となります。	農業者	令和4年6月30日 貸付分まで	県内農業協同組合	経営支援課 仮谷副課長 073-441-2881

4 その他の制度をうけたい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
eコマース支援事業	専門家によるセミナーの開催等により活動推進を支援します。	県内事業者	随時	和歌山県	食品流通課 十川副主査 073-441-2814
和歌山県事業再構築等支援総合相談窓口 <相談支援>	公益財団法人わかやま産業振興財団において、県内事業者からの事業再構築の相談に総合的に対応する総合相談窓口を開設。事業再構築支援に係るコーディネーターを配置し、中小企業庁が実施する「事業再構築補助金」の申請を支援するなど、県内事業者の思い切った事業再構築をサポートします。	中小企業者等 中堅企業等	随時	わかやま産業 振興財団	和歌山県事業再構築等 支援総合相談窓口 073-499-8860

○ 様々な情報を入手したい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
わかやま産業施策 「わかやま企業応援ナビ」 <情報提供>	国・県等の散在する産業施策を一発検索できるWEBサイトです。 https://www.wakayama-sangyo.com/ <主なメニュー> ・約270種類の施策をジャンルに分類し掲載 ・施策を活用した「成功事例」や「経営者インタビュー動画」の掲載	県内事業者	—	和歌山県	商工観光労働総務課 073-441-2725
和歌山県商工観光労働部 メールマガジン「商工通信」 <情報提供>	企業経営者の皆様のお役に立つ情報をメールで配信します。 ・配信頻度：月2回＋随時配信 ・配信情報：和歌山県や国、ジェトロなどからの最新情報 各種補助金、助成金についての最新情報 中小企業者向け支援策の案内、各種セミナー、研修会などの ご案内等 ・登録方法：下記登録フォームからご登録ください。 http://wave.pref.wakayama.lg.jp/060100/shoko_tsushin/mailmaga/	県内事業者	随時登録	和歌山県	商工観光労働総務課 073-441-2711
ミラサポplus <情報提供等>	中小企業・小規模事業者を総合的に支援するためのポータルサイトです。 https://mirasapo-plus.go.jp/ <主な機能> ・国や公的機関の支援制度を検索するサービス「制度ナビ」や中小企業事例検索サービス「事例ナビ」を提供 ・電子申請サイト（Jグランツ）へのリンクを掲載しワンストップを実現 ・入力された財務情報を基に経営診断や現状分析も可能 ・専門家派遣申請にも対応	中小企業者	随時登録	中小企業庁	
産業振興サポートメール <情報提供>	（公財）わかやま産業振興財団が実施する各種支援事業の紹介のほか、国や県が実施する各種施策・事業等をメールで配信します。 ・配信頻度：週1回（毎週木曜日） ・配信情報：総合相談窓口の案内、セミナー・研修の案内 補助金や助成金の募集、出展・商談会等の募集 等 ・登録先： https://yarukiouendan.or.jp/support/	県内事業者	随時登録	（公財） わかやま産業 振興財団	
関西広域連合広域産業振興局 メールマガジン「関西広域連合 広域産業振興局NEWS」 <情報提供>	関西広域連合広域産業振興局の取組を中心に、情報を配信します。 ・配信頻度：月1回以上 ・配信情報：広域産業振興局の取組 広域連合域内での展示会、商談会等のイベント情報 等 ・登録方法：下記メールアドレスへ空メールを送付いただくと登録 URLが送られますので、該当ページにアクセスし、 登録フォームにてメールアドレス、姓名、パスワードを 入力の上、登録してください。 kansaisangyotouroku@qt15.asp.cuenote.jp	県内事業者	随時登録	関西広域連合	広域産業振興局 06-6614-0950

事業者向け支援策

1 DXを促進したい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
デジタル経営診断	県内事業者が、自社と他社（業界平均）とを比較し、自社のデジタル化状況や企業変革の必要性を把握することを支援します。 [受診料]無料	県内事業者	随時	和歌山県	企業振興課 矢野副主査 073-441-2760
デザイン経営導入プロジェクト （仮称）	「デザイン経営」の手法を用いて、県内中小企業の企業価値・商品価値の向上を図るための事業を実施します。 具体的には、県内企業がビジョンを更新し、コンセプトやロゴ、新商品開発などをデザインのかたで一貫性をもって構築することで、魅力・価値を向上させ、その企業あるいは商品のファンを増やす取り組みを支援します。	県内事業者	—	和歌山県	企業振興課 吉田副主査 073-441-2760
DXオンライン入門講習	DX実現に向けたデジタル技術の活用に関する基礎的な知識やスキルを習得を支援します。 [募集時期]年2回 [受講期間]3～5か月間 [受講料]無料	県内事業者	令和4年5月 令和4年9月	和歌山県	企業振興課 吉田副主査 073-441-2760
デジタルマーケティング講習	WEB広告やSNSの活用・分析など、データやデジタル技術を活用したマーケティング手法の習得を支援します。 [募集時期]年2回 [受講期間]5か月間 [受講料]1万円/アカウント	県内事業者	令和4年5月～6月 令和4年9月～10月	和歌山県	企業振興課 矢野副主査 073-441-2760
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（再掲） ＜補助金＞	①一般型：生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための中小企業・小規模事業者の設備投資等の一部を補助します。 ＜補助率・限度額＞ [通常枠] 1/2、小規模 2/3、750万円～1,250万円 [回復型賃上げ・雇用拡大枠] 2/3、750万円～1,250万円 [デジタル枠] 2/3、750万円～1,250万円 [グリーン枠] 2/3、1,000万円～2,000万円 ※従業員規模により限度額が異なります。 ②グローバル展開型：海外事業の拡大・強化等を目的とした設備投資等の場合（補助率中小1/2、小規模2/3、限度額3,000万円）	中小企業者	10次締切 ～令和4年5月11日	中小企業庁	産業技術政策課 西山主査 073-441-2355

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
小規模事業者持続化補助金 (再掲) <補助金>	小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更等に対応するために取り組む販路開拓等の取組の経費の一部を補助することにより、地域の雇用や産業を支える小規模事業者等の生産性向上と持続的発展を図ることを目的とします。本補助金事業は、持続的な経営に向けた経営計画に基づく、地道な販路開拓等の取組や、その取組と併せて行う業務効率化(生産性向上)の取組を支援するため、それに要する経費の一部を補助するものです。 ○補助上限: [通常枠] 50万円 [賃金引上げ枠] 200万円 [卒業枠] 200万円 [後継者支援枠] 200万円 [創業枠] 200万円 [インボイス枠] 100万円 ○補助率: 2/3 (賃金引上げ枠のうち赤字事業者については3/4)	小規模事業者	【第8回】令和4年6月3日まで(事業支援計画書発行の受付: 原則令和4年5月27日まで) 【第9回】令和4年9月中旬(事業支援計画書発行の受付締切: 原則令和4年9月上旬) 【第10回】令和4年12月上旬(事業支援計画書発行の受付: 原則令和4年12月上旬) 【第11回】令和5年2月下旬(事業支援計画書発行の受付: 原則令和5年2月中旬)	中小企業庁	商工振興課 坂口主査 073-441-2742
IT導入補助金 (再掲) <補助金>	中小企業・小規模事業者等がITツール(ソフトウェア、サービス等)を導入する経費の一部を補助します。 中小企業・小規模事業者等が行う生産性向上に係る計画の策定や補助金申請手続等について、ITバンダー、専門家等の支援を得ることで、目的の着実な達成を推進します。	中小企業者	開始時期調整中	中小企業庁	商工振興課 石坂副主査 073-441-2740
販促ツール作成支援補助金 (再掲) <補助金>	県内中小企業者が行うデジタル技術を活用したウェブサイト等の販売促進ツールの作成又は改良を支援します。	中小企業者	令和4年4月上旬～ 予算がなくなり次第終了	(公財) わかやま産業 振興財団	企業振興課 吉田副主査 073-441-2760
システムカイゼン促進支援補助金 (再掲) <補助金>	生産現場の効率化や経営管理体制の強化を図るため、県内中小企業者が行う生産性向上を目的としたシステム導入を支援します。	中小企業者	令和4年4月上旬 ～5月下旬	(公財) わかやま産業 振興財団	企業振興課 吉田副主査 073-441-2760
ものづくり等高度連携・事業再構築促進事業 <補助金>	複数の中小企業等が連携し、連携体全体として新たな付加価値の創造や生産性の向上を図るプロジェクトや、新分野展開、業態転換、革新的な製品・サービス開発、生産プロセス等の改善に取り組むプロジェクトを最大2年間支援します。	中小企業者	未定	中小企業庁	産業技術政策課 西山主査 073-441-2355
ものづくり生産力高度化補助金 <補助金>	県内製造事業者が、デジタル技術等を駆使して、ビジネスモデルを変革するために行う大規模な投資を補助します。 (補助率1/3、限度額2,000万円)	中小企業者	令和4年6月頃	和歌山県	産業技術政策課 石橋主任 073-441-2355

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
先進的省エネルギー投資促進支援事業 ＜補助金＞	工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等を以下の取組を通じて支援します。 支援メニューは、 (A)先進事業(B)オーダーメイド型事業(C)指定設備導入事業(D)エネマネ事業の4タイプです。	中小企業者等	令和4年5月頃	資源エネルギー庁	産業技術政策課 梶本主査 073-441-2373
ICTを活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化に係る補助金 ＜国補助金＞	訪日外国人旅行者の周遊の促進。消費の拡大を図るため、ICT等を活用した観光地の受入環境整備を支援します。	未定	未定	観光庁	観光交流課 武内副主査 073-441-2785
ICTオフィス整備奨励金 ＜奨励金＞	一定の要件を満たすICTオフィスビルを新たに整備する事業者に対し、奨励金を交付します。	民間事業者	随時	和歌山県	企業立地課 松下主事 073-441-2748
成長サポート資金 (チャレンジ応援枠) ＜融資＞	設備投資やDXなど新たなチャレンジに取り組む事業者を対象とした優遇金利の資金です。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 細主査 073-441-2744
IT活用促進資金 (企業活力強化貸付) ＜融資＞	情報技術(IT)の普及に伴う事業環境の変化に対応するための情報化投資を行う方に対し、設備などを取得するために必要な設備資金および長期運転資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業・中小企業事業)	商工振興課 細主査 073-441-2744
中小企業等経営強化法 経営力向上計画 ＜税優遇・融資＞	コスト管理等のマネジメントの向上や設備投資等により、生産性を向上させる計画を策定することで、機械装置の税制優遇や低利融資等の支援を受けることができます。	中小企業者等	随時	中小企業庁	企業振興課 矢野副主査 073-441-2760
わかやまデジタル革命推進プロジェクト(DXセミナーの開催)	DXに関する情報提供を目的としたセミナーを開催します。セミナーでは、DX成功事例の紹介など、県内事業者のデジタル化・DXに関する機運醸成のための情報を提供します。	中小企業者等	随時	(公財) わかやま産業 振興財団	産業技術政策課 東主査 073-441-2355
わかやまデジタル革命推進プロジェクト(DX推進員の配置)	2名のDX推進員が県内事業者のデジタル化・DXに関する相談に応じます。デジタル化・DXに関する県及び国の各種支援メニューの紹介やデジタルツールや企業変革に関する簡易的な助言等を行います。	中小企業者等	随時	(公財) わかやま産業 振興財団	産業技術政策課 東主査 073-441-2355

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
わかやまデジタル革命推進プロジェクト（デジタル技術講習）	DXに必要なデジタル技術に関する各種講習を開講します。入門から実用レベルの講習があり、県内事業者が自社のDXに必要な講習を選択して受講できます。 ＜開講予定の講習コース＞ デジタルリテラシー・要件定義講習、データ解析・活用講習、クラウド活用講習、AI講習（入門、基礎）、IoT講習、産業用ロボット講習、3D技術講習（CAD、CAE）	中小企業者等	令和4年6月頃予定	和歌山県	産業技術政策課 東主査 073-441-2355
わかやまデジタル革命推進プロジェクト（DXチャレンジサポートプログラム）	DXの意欲がある県内事業者を対象に、高度専門人材による長期的な伴走支援を行います。伴走支援によりDXの成功事例を創出し情報発信することで、県内事業者の更なるDXを促進します。	中小企業者等	令和4年6月下旬 ～7月下旬予定	和歌山県	産業技術政策課 山田副主査 073-441-2355
デジタル化にかかる専門家派遣制度 ＜専門家派遣＞	県内中小企業や個人事業主に対しデジタル化に関する相談内容に応じて専門家を派遣いたします。 ※1事業者あたり最大3回まで相談費用無料	中小企業者等	令和4年4月1日～ 令和5年1月31日	県内各商工会 議所および各 商工会	商工観光労働総務課 佐藤副主査 073-441-2725
わかやまデジタル革命推進プロジェクト（デジタル専門家派遣）	デジタル技術の現場への導入に課題や悩みを抱える県内事業者に、IoT等の専門家の短期派遣を行います。専門家からの助言を通じ、県内事業者に応じたIoT等の導入を支援します。	中小企業者等	令和4年4月下旬 ～12月上旬予定	和歌山県	産業技術政策課 石橋主任 073-441-2355
デジタルを活用した新たな海外展開支援	海外ECサイトと連携した「JAPAN MALL」および招待バイヤー専用オンラインカタログサイト「JAPAN STREET」を実施します。 その他、海外バイヤーとのオンライン商談会を実施します。 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、商談や取引機会を創出し海外の販路開拓を支援します。	県内事業者	随時	(独) 日本貿易振興機 構（ジェトロ）	ジェトロ和歌山 073-425-7300
eコマース支援事業 （再掲）	専門家によるセミナーの開催等により活動推進を支援します。	県内事業者	随時	和歌山県	食品流通課 大嶋主査 073-441-2820
和歌山フリーWi-Fiの環境整備	県が推進する無料Wi-Fiサービス（和歌山フリーWi-Fi）の環境整備に向けた相談に応じます。	事業者、観光協会等	随時	和歌山県	観光交流課 武内副主査 073-441-2785

2 創業・第二創業・事業承継したい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
スタートアップオフィス事業 ＜施設提供＞	創業を目指す、又は創業して間もないチャレンジ精神あふれる創業者に対し、低廉な価格で事務室を提供します。 ※施設設置場所：和歌山市、田辺市	創業を目指す方 創業者	随時	和歌山県	企業振興課 東元主事 073-441-2760
新規開業資金 ＜融資＞	新規開業するために必要となる資金（設備資金・運転資金）に利用できる資金です。 ※経営革新等支援機関の支援や県の創業者等認定制度の認定等を受けた場合は最優遇金利となります。	創業を目指す方 創業者	随時	和歌山県	商工振興課 細主査 073-441-2744
新規開業資金 （新企業育成貸付） ＜融資＞	新たに事業を始める方や事業開始後おおむね7年以内の方に対して、新たに事業を始めるため、または事業開始後に必要とする資金を融資します。	創業を目指す方 創業者	随時	日本政策金融公庫 （国民生活事業）	商工振興課 細主査 073-441-2744
事業承継支援資金 （事業承継支援枠） ＜融資＞	会社又は個人事業主から事業の承継を行う事業者を対象とした優遇金利の資金です。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 細主査 073-441-2744
事業承継支援資金 （承継特別支援枠） ＜融資＞	事業承継を行った、または事業承継を予定している法人を対象とし、経営者保証解除の促進を目的とした資金です。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 細主査 073-441-2744
事業承継支援資金 （経営承継借換枠） ＜融資＞	経営承継円滑化法に基づく知事の認定を受けた方を対象とし、別枠での利用が可能な、経営者保証解除の促進を目的とした資金です。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 細主査 073-441-2744
再挑戦支援資金 （新企業育成貸付） ＜融資＞	廃業歴等のある方で創業に再チャレンジされる方に対して、新たに事業を始めるため、または事業開始後に必要とする設備資金及び運転資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 （国民生活事業・ 中小企業事業）	商工振興課 細主査 073-441-2744
女性、若者/シニア起業家支援資金 （新企業育成貸付） ＜融資＞	事業開始後概ね7年以内の女性の方、35歳未満か55歳以上の方に対して、必要とする設備資金（開発費等資産計上される資金を含む）及び長期運転資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 （国民生活事業・ 中小企業事業）	商工振興課 細主査 073-441-2744
新創業融資制度 ＜融資＞	新たに事業を始める方、または事業開始後税務申告を2期終わっていない方に対して、事業開始時または事業開始後に必要となる事業資金を無担保・無保証で融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 （国民生活事業）	商工振興課 細主査 073-441-2744

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
事業承継・集約・活性化支援資金 (企業活力強化貸付) <融資>	地域経済の産業活動の維持・発展のために、事業の譲渡、株式の譲渡、合併等により経済的又は社会的に有用な事業や企業を承継・集約化する中小企業者に対し、必要な設備資金および長期運転資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業・ 中小企業事業)	商工振興課 細主査 073-441-2744
創業者等マッチングイベント	ベンチャーキャピタル・金融機関等から構成されるスタートアップ創出支援チームとのマッチングイベントを行い、ハンスオン支援から資金調達・全国展開サポートまでの切れ目ない支援を実施します。	創業・第二創業 を目指す方	令和4年4月	和歌山県	産業技術政策課 山田副主査 073-441-2355
成長志向創業者支援	成長を志向する経営者が成長できる環境を構築し、そこで支援を受けた起業家が次の起業家を育成するという好循環の創出を目的として、「起業家が起業家を生み育てる」をコンセプトとした新たな創業支援を行います。	中小企業者等 (経営者)	—	和歌山県	企業振興課 吉田副主査 073-441-2760
わかやま地域課題解決型起業支援 補助金 <補助金>	地域課題解決を目的として新たに起業する者及びSociety5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野での事業承継又は第二創業する者に対して、最大200万円の支援を行います。また、東京23区の在住・在勤者が県内へ移住し、起業及び事業承継又は第二創業する者に対しては、さらに最大100万円(世帯)又は最大60万円(単身)の移住支援を行います。	新たに創業する者	令和4年4月1日 ～5月12日	和歌山県	企業振興課 尾崎副主査 073-441-2760
	県外から移住推進市町村(県内で特に移住を推進する市町村(地域))へ移住し、上記起業支援を受けた方々に対しては、さらに最大100万円の起業支援を行います。	わかやま地域課題解決型起業支援補助金の採択者で、県外から移住推進市町村(地域)への移住者	上記起業支援交付決定時		移住定住推進課 山門副主査 073-441-2930
	わかやま地域課題解決型起業支援補助金の採択者のうち希望する者に対して、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングを実施し、さらなる資金調達支援を行います。	わかやま地域課題解決型起業支援補助金の採択者	—		企業振興課 尾崎副主査 073-441-2760
和歌山県移住者継業補助金 <補助金>	県外から、移住推進市町村(県内の特に移住を推進する市町村(地域))へ移住し、同地域内の既存事業を引き継ぎ、移住者ならではの視点で再活性化する事業「継業」を行う方々に対して、最大100万円の継業支援を行います。	移住者	令和4年4月1日～	和歌山県	移住定住推進課 芝主査 073-441-2930
わかやま移住者継業支援プロジェクト <マッチング事業>	主に移住推進市町村(県内の特に移住を推進する市町村(地域))への県外からの移住者と、後継者を求める同地域内の事業主をそれぞれ募集・登録し、マッチングの支援を行います。	後継者を求める 事業主移住者	随時	和歌山県	移住定住推進課 芝主査 073-441-2930

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
法人版事業承継税制特例の認定 ＜税優遇＞	後継者が、先代経営者から非上場会社の株式を贈与又は相続等により取得し、認定を受けた場合には、贈与税・相続税が猶予されます。 （令和9年12月末までの贈与もしくは相続等が対象） ※令和5年3月末までに事前の計画提出が必要です。 ※県の認定後、税務署へ申告し認められる必要があります。	中小企業者(法人)	①贈与税：贈与した年の翌年1月15日まで ②相続税：相続開始日の翌日から8か月以内	和歌山県	商工振興課 高垣主査、城下主事 073-441-2742
個人版事業承継税制特例の認定 ＜税優遇＞	後継者が、先代事業者から事業用資産を贈与又は相続等により取得し、認定を受けた場合には、贈与税・相続税が猶予されます。 （令和10年12月末までの贈与もしくは相続等が対象） ※令和6年3月末までに事前の計画提出が必要です。 ※県の認定後、税務署へ申告し認められる必要があります。	中小企業者 (個人事業主)	①贈与税：贈与した年の翌年1月15日まで ②相続税：相続開始日の翌日から8か月以内	和歌山県	商工振興課 高垣主査、城下主事 073-441-2742
事業承継・引継ぎ補助金 ＜補助金＞	事業承継を契機として、経営革新や事業転換等に取り組む中小企業に対して、設備投資・販路拡大・既存事業の廃業等に必要な経費を支援します。	中小企業者	開始時期調整中	中小企業庁	商工振興課 坂口主査 073-441-2742
和歌山県事業承継・引継ぎ支援センター ＜相談対応＞	親族や従業員への事業承継、後継者不在に悩む事業者の事業承継等の幅広い相談対応や、後継者不在の事業者とその経営資源を活用して事業を拡大したい事業者とのマッチング等の支援をします。 ※和歌山県事業承継・引継ぎ支援センター （和歌山商工会議所内：TEL073-499-5221）	中小企業者	随時	中小企業庁	商工振興課 坂口主査 073-441-2742
大阪中小企業投資育成株式会社によるサポート ＜投資＞	大阪中小企業投資育成株式会社は特別法により設立された公的機関です。出資による資金のご提供と共に、長期安定株主として経営権安定化や事業承継等をお手伝いします。また、課題に応じた最適なソリューションを提供し成長をサポートします。 ※大阪中小企業投資育成株式会社（TEL:06-6459-1700）	中小企業者	随時	中小企業庁	商工振興課 細主査 073-441-2744
中途採用等支援助成金 （生涯現役起業支援コース） ＜補助金＞	生涯現役として働き続けられる社会の実現を目指し、中高年齢者（40歳以上）の方の起業を支援するもので、従業員の雇入れに関する「1.雇用創出措置助成分」に加え、生産性を向上させた場合に別途支給される「2.生産性向上助成分」があります。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 前田主査 073-441-2805

3 経営の効率化や経営革新を図りたい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
デザイン経営導入プロジェクト (仮称) (再掲)	「デザイン経営」の手法を用いて、県内中小企業の企業価値・商品価値の向上を図るための事業を実施します。 具体的には、県内企業がビジョンを更新し、コンセプトやロゴ、新商品開発などをデザインのかで一貫性をもって構築することで、魅力・価値を向上させ、その企業あるいは商品のファンを増やす取り組みを支援します。	県内事業者	—	和歌山県	企業振興課 吉田副主査 073-441-2760
システムカイゼン促進支援補助金 (再掲) <補助金>	生産現場の効率化や経営管理体制の強化を図るため、県内中小企業者が行う生産性向上を目的としたシステム導入を支援します。	中小企業者	令和4年4月上旬 ~5月下旬	(公財) わかやま産業 振興財団	企業振興課 吉田副主査 073-441-2760
経営革新計画	中小企業者等による新たなビジネスプラン(経営革新計画)を承認し、承認事業者が行う新製品開発や販路開拓など新たな取組に対し、補助金や融資等により支援します。	中小企業者等	随時 (2ヶ月に1回審査会)	和歌山県	企業振興課 矢野副主査 073-441-2760
現場カイゼン講習	(公財)わかやま産業振興財団が実施する「現場カイゼン講習」により、自社の改善に取り組む現場リーダーを育成します。	中小企業者	令和4年5月~6月	(公財) わかやま産業 振興財団	企業振興課 東元主事 073-441-2760
IT導入補助金 (再掲) <補助金>	中小企業・小規模事業者等がITツール(ソフトウェア、サービス等)を導入する経費の一部を補助します。 中小企業・小規模事業者等が行う生産性向上に係る計画の策定や補助金申請手続等について、ITベンダー、専門家等の支援を得ることで、目的の着実な達成を推進します。	中小企業者	開始時期調整中	中小企業庁	商工振興課 石坂副主査 073-441-2740

4 国内に販路を開拓したい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
販促ツール作成支援補助金 (再掲) <補助金>	県内中小企業者が行うデジタル技術を活用したウェブサイト等の販売促進ツールの作成又は改良を支援します。	中小企業者	令和4年4月上旬～ 予算がなくなり次第終了	(公財) わかやま産業 振興財団	企業振興課 吉田副主査 073-441-2760
小規模事業者持続化補助金 (再掲) <補助金>	小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更等に対応するために取り組む販路開拓等の取組の経費の一部を補助することにより、地域の雇用や産業を支える小規模事業者等の生産性向上と持続的発展を図ることを目的とします。本補助金事業は、持続的な経営に向けた経営計画に基づく、地道な販路開拓等の取組や、その取組と併せて行う業務効率化(生産性向上)の取組を支援するため、それに要する経費の一部を補助するものです。 ○補助上限： [通常枠] 50万円 [賃金引上げ枠] 200万円 [卒業枠] 200万円 [後継者支援枠] 200万円 [創業枠] 200万円 [インボイス枠] 100万円 ○補助率：2/3 (賃金引上げ枠のうち赤字事業者については3/4)	小規模事業者	【第8回】令和4年6月3日まで(事業支援計画書発行の受付：原則令和4年5月27日まで) 【第9回】令和4年9月中旬(事業支援計画書発行の受付締切：原則令和4年9月上旬) 【第10回】令和4年12月上旬(事業支援計画書発行の受付：原則令和4年12月上旬) 【第11回】令和5年2月下旬(事業支援計画書発行の受付：原則令和5年2月中旬)	中小企業庁	商工振興課 坂口主査 073-441-2742
わかやまビジネスサポートセンター <施設提供>	首都圏での営業活動を強化する県内中小企業に、コワーキングスペースを提供します。	中小企業者	令和4年12月下旬 ～令和5年2月上旬	和歌山県	企業振興課 畠山主事 073-441-2760
国内展示会集団出展 <機会提供>	「東京インターナショナル・ギフト・ショー」などの著名な国内展示会へ和歌山県として出展することにより、販路開拓を支援します。 ①東京インターナショナル・ギフト・ショー秋 ②国際サステナブルグッズEXPO夏③機械要素技術展(大阪) ④機械要素技術展(東京)⑤京都インターナショナル・ギフト・ショー	中小企業者	①令和4年4月中旬 ②募集終了 ③令和4年5月中旬 ④募集終了 ⑤令和4年9月中旬	和歌山県	企業振興課 阪口主査 山川副主査 073-441-2757
取引あっせん(商談会)事業	県外の発注企業に参加してもらい、県内企業に商談の機会を設け、新規取引先の開拓、ビジネスパートナーの構築を推進します。 ①和歌山市開催(令和4年8月予定) ②京都市開催(令和5年2月予定)	中小企業者	①令和4年5月～6月 ②令和4年11月～12月	(公財) わかやま産業 振興財団	企業振興課 吉田副主査 073-441-2760
ビジネスマッチングサイト「J-GoodTech(ジェグテック)」	ウェブ上のプラットフォームを用いて、優れた技術や製品を有する日本の中小企業と国内大手企業・海外企業のビジネスマッチングを支援します。	中小企業者	随時	中小企業基盤 整備機構	企業振興課 吉田副主査 073-441-2760
県産品販路開拓コーディネート <機会提供>	わかやま産品商談会in大阪の開催や百貨店、高級スーパー等でのフェア開催など県産品の販路開拓機会を提供します。	県内事業者	随時	和歌山県	食品流通課 堺田主任 073-441-2814

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
「おいしく食べて和歌山モール」	県産品(食品等)のeコマース販売に取り組む事業者の商品販売ページを紹介するモールを構築。事業者のECサイト等への誘客支援を行います。	県内事業者	随時	和歌山県	食品流通課 足立主査 073-441-2819
「おいしく食べて和歌山モール」 -FOR BUSINESS- <機会提供>	BtoB向けの商品紹介ページを構築。 県産品(食品等)・中間加工食品を生産・販売する事業者のオンライン上でのPR・商談を支援します。	県内事業者	随時	和歌山県	食品流通課 戸瀬副主査 073-441-2820
わかやま紀州館運営 <機会提供>	県アンテナショップわかやま紀州館から首都圏において広く県産品を紹介します。	県内事業者	随時	和歌山県	食品流通課 大澤主任 073-441-2815
国内大型展示会出展 <機会提供>	FOODEX JAPAN、スーパーマーケット・トレードショーへ和歌山県ブースを出展し、県産品のPR・商談を支援します。	県内事業者	令和4年5月～6月 (予定)	和歌山県	食品流通課 田村(浩)副主査 073-441-2815
わかやまご当地グルメサイト 「わかやま食ツーリズム」	ご当地グルメ「わかやまポンチ」「紀州梅バーガー」、「わかやまジビエ」を直接提供する店舗や、県産品を販売・提供する「わかやま産品応援店」登録店舗を紹介します。	県内事業者	随時	和歌山県	食品流通課 戸瀬副主査 073-441-2820
和歌山県優良県産品(プレミアム和歌山)推奨制度	多様な分野の優れた県産品及び催事等を「プレミアム和歌山」として認定・推奨することにより、県産品のブランドイメージ向上及び県外への販路拡大等を支援します。	県内事業者	令和4年6月下旬 ～7月上旬 (生鮮物分野のみ随時)	和歌山県	企業振興課 中辻副主査 073-441-2841
わかやま産品魅力再発見	三越伊勢丹のギフト特化型ECサイト【MOO'D MARK by ISETAN】※において、県産品のブラッシュアップやバイヤーが掘り起こした県産品の販売及びプロモーションを実施します。(※20～30代の若年層をメインに、ギフト商品を提供するオンラインサイト)	県内事業者	令和4年5月中旬 ～6月上旬	和歌山県	企業振興課 岩下主事 073-441-2841
和歌山県企業ソムリエ委員会認定制度	次代の県経済をリードしうる企業を発掘・育成するため、新たなビジネスプランを応募いただき、審査のうえ、認定された企業に対しては、「オンラインワン企業」への成長を支援します。	県内中小企業者	令和4年11月～12月	和歌山県	企業振興課 矢野副主査 073-441-2760
1社1元気技術登録制度	県内の中小企業が有する優れた技術を「1社1元気技術」として認定・登録、県内外に広報し、製品の販路拡大や企業の営業活動をサポートします。	中小企業者	令和4年6月・10月頃	和歌山県	企業振興課 東元主事 073-441-2760

5 海外に販路・取引先を開拓したい。海外進出を実現したい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
海外集団出展支援	海外の著名な専門展示会に県ブースとして集団出展を行い、販路開拓を支援します。	中小企業者	随時	和歌山県 (公財) わかやま産業 振興財団	企業振興課 阪口主査 山川副主査 073-441-2757
JAPANブランド育成支援等事業補助金(特別枠) <補助金>	中小企業者等が、全国展開や海外展開、インバウンド需要の獲得のために、新商品・サービス開発や販路開拓・ブランディング等の取組を行う場合や、中小企業者や地域の支援機関等が、複数の中小企業者を対象とした全国展開や海外展開、インバウンド需要の獲得のために支援する場合、その経費の一部を補助します。特に、新しい商流(クラウドファンディングや電子商取引、オンライン商談会など)を活用した取組が重点的に支援されます。	中小企業者等又は地域の支援機関等	令和4年4月頃	中小企業庁	企業振興課 山川副主査 073-441-2757
デジタルを活用した新たな海外展開支援(再掲)	海外ECサイトと連携した「JAPAN MALL」および招待バイヤー専用オンラインカタログサイト「JAPAN STREET」を実施します。 その他、海外バイヤーとのオンライン商談会を実施します。 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、商談や取引機会を創出し海外の販路開拓を支援します。	県内事業者	随時	(独) 日本貿易振興機構(ジェトロ)	ジェトロ和歌山 073-425-7300
見本市・展示会出展サポート	ジェトロが主催・参加する海外見本市・展示会への出展をサポートします(有料)。また、インターネットで世界の見本市・展示会情報を業種・開催地・時期などで検索できます。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、中止及び延期の場合があります。また一部オンラインに切り替えて実施します。	県内事業者	随時	(独) 日本貿易振興機構(ジェトロ)	ジェトロ和歌山 073-425-7300
バイヤー招聘、海外ミッション派遣	有力な海外バイヤーを招聘しての商談会開催、単独企業では情報入手が困難な海外市場向けミッション派遣を実施しています。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、中止及び延期の場合があります。	県内事業者	随時	(独) 日本貿易振興機構(ジェトロ)	ジェトロ和歌山 073-425-7300
国際ビジネスマッチングサイト	ジェトロの新サービス「e-Venue」では、世界100カ国以上のビジネスパーソンとオンラインで交流できます。ユーザおよびビジネス案件の登録、ビジネス案件の検索・閲覧・お問合せ(引き合い)が簡単にできます。	県内事業者	—	(独) 日本貿易振興機構(ジェトロ)	ジェトロ和歌山 073-425-7300
海外ミニ調査サービス <情報提供>	海外での取引先候補企業のリストなど専門性を伴わない現地情報をジェトロ海外事務所を通じて調べることができます(一部有料)。	県内事業者	随時	(独) 日本貿易振興機構(ジェトロ)	ジェトロ和歌山 073-425-7300

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
海外ビジネスサポートデスク	関西広域連合の海外ビジネスサポートデスク（インド、タイ、ベトナム、ミャンマー、中国、台湾）において、国際ビジネス相談、取引先候補企業リストアップ、現地出張支援等を行っています（有料）。	中小企業者	随時	関西広域連合	企業振興課 阪口主査 073-441-2757
中小企業等外国出願支援事業 ＜補助金＞	中小企業等の戦略的な外国出願を促進するため、外国への事業展開等を計画している中小企業等に対して、基礎となる出願（特許、実用新案、意匠、商標）と同内容の外国出願にかかる費用の半額を助成します。	中小企業等	令和4年5月頃	特許庁 （（公財）わかやま産業振興財団）	産業技術政策課 東主査 073-441-2355
中小企業等海外侵害対策支援事業 （防衛型侵害対策支援事業） ＜補助金＞	海外で産業財産権に係る係争に巻き込まれた中小企業等に対し、対抗措置にかかる費用の2/3（上限額：500万円）を助成します。	中小企業等	随時	特許庁（（独）日本貿易振興機構（ジェトロ））	産業技術政策課 東主査 073-441-2355
和歌山県農水産物・加工食品輸出促進	県産農水産物・加工食品の海外販路開拓を支援します。	県内事業者	随時	和歌山県	食品流通課 福田副主査 073-441-2811
輸出総合サポートプロジェクト	ジェトロが、輸出に取り組む事業者等に対し、川上から川下に至る総合的なビジネスサポートを実施します。	農林水産物・食品の輸出に取り組む生産者、流通事業者	随時	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）	食品流通課 三木副主査 073-441-2813
中小企業支援事業 基礎調査（JICA）	途上国の課題解決に貢献し得るビジネスモデルの検討に必要な基礎情報の収集を支援します。（上限850万円）	中小企業者	年1～2回	JICA関西	企業振興課 阪口主査 073-441-2757
中小企業・SDGsビジネス支援事業 案件化調査（JICA）	途上国の課題解決に貢献し得る技術・製品・ノウハウ等を活用したビジネスアイデアやODA事業での活用可能性の検討、ビジネスモデルの策定を支援します。（中小企業支援型：上限3,000万円。SDGsビジネス支援型：850万円）	本邦登記法人	年1～2回	JICA関西	企業振興課 阪口主査 073-441-2757
中小企業・SDGsビジネス支援事業 普及・実証・ビジネス化事業 （JICA）	途上国の課題解決に貢献し得るビジネスの事業化に向けて、技術・製品・ノウハウ等の実証活動を含むビジネスモデルの検証、提案製品等への理解の促進、ODA事業での活用可能性の検討等を通じた事業計画案の策定を支援します。（中小企業支援型：上限1億円（案件により1.5億円、2億円）、SDGsビジネス支援型：上限5,000万円）	本邦登記法人	年1～2回	JICA関西	企業振興課 阪口主査 073-441-2757
JICA海外協力隊（民間連携） （JICA）	企業等の社員をJICA海外協力隊として開発途上国に派遣する制度で、開発途上国での海外協力隊経験を通じ、グローバルリーダー（人材）の育成、現地ネットワークの構築、現地の商習慣・市場ニーズの把握を支援します。派遣国、職種、派遣期間については、社員を派遣する企業のニーズを踏まえて調整することができます。	本邦登記法人	随時（国ごとで調整のためご相談ください）	JICA関西	市民参加協力課 078-261-0352

6 海外経済・貿易情報を入手したい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
ジェットロ海外情報ファイル 〈情報提供〉	世界の各種ビジネス情報をジェットロのホームページからご覧いただけます。	県内事業者	—	(独) 日本貿易振興機構(ジェットロ)	ジェットロ和歌山 073-425-7300
セミナー・講演会 〈情報提供〉	国際ビジネスに役立つセミナー・講演会を随時開催しています。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインと会場の両方で受講が可能なハイブリット形式で実施します。	県内事業者	随時	(独) 日本貿易振興機構(ジェットロ)	ジェットロ和歌山 073-425-7300
世界のビジネスニュース/国際ビジネス情報誌 〈情報提供〉	他のメディアでは得にくい情報を、ジェットロならではの正確さと信頼性でお届けします(有料)。	中小企業者	—	(独) 日本貿易振興機構(ジェットロ)	ジェットロ和歌山 073-425-7300
ジェットロ・メンバーズ	ジェットロの有料会員制度。日本企業の海外ビジネスを幅広くサポートするジェットロのサービスをお得に利用できるパッケージです(最新ビジネス情報提供、有料サービスの割引利用、会員限定メニューを提供します)。	県内事業者	—	(独) 日本貿易振興機構(ジェットロ)	ジェットロ和歌山 073-425-7300
「中小企業のための海外リスクマネジメントマニュアル」 「中小企業のための基礎からわかる海外リスクマネジメントガイドブック」	海外リスクマネジメントに関する理解を深め、必要な対策に自立的に取り組めるようになることを目的としたマニュアルです。 中小企業基盤整備機構HP http://www.smrj.go.jp/tool/manual1/index.html	中小企業者	—	中小企業基盤整備機構	企業振興課 阪口主査 073-441-2757

7 専門家のアドバイスを受けたい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
よろず支援拠点事業	様々な経営課題を抱える中小企業等に対し、ワンストップで対応する相談窓口として、（公財）わかやま産業振興財団内に専門家を設置し、無料で相談に応じ、専門的な助言を行います。	中小企業者等	随時	和歌山県よろず支援拠点	企業振興課 井汲班長 073-441-2760
海外ビジネス実現支援 ＜専門家派遣＞	海外ビジネスに精通した総合会社などのOBを派遣します。	中小企業者	随時	（公財）わかやま産業振興財団	企業振興課 山川副主査 073-441-2757
専門家派遣 ＜専門家派遣＞	ベンチャー企業や経営革新、経営課題解決を目指す中小企業に対し、専門家を派遣します。	中小企業者	随時	（公財）わかやま産業振興財団	企業振興課 吉田副主査 073-441-2760
専門家継続派遣 ＜専門家派遣＞	ベンチャー企業や経営革新、経営課題解決を目指す中小企業に対し、専門家を長期間継続して派遣します。	中小企業者	随時	中小企業基盤整備機構	企業振興課 吉田副主査 073-441-2760
職場環境改善・労務管理改善等の アドバイス ＜専門家派遣＞	育児・介護休業制度や短時間勤務制度の導入、長時間労働の抑制などを目指す事業所に対して、社会保険労務士会をアドバイザーとして派遣します。	県内事業所	随時	和歌山県	労働政策課 船本主査 073-441-2790
HACCP導入促進アドバイザー派遣 ＜専門家派遣＞	和歌山県食品衛生管理認定の取得を目指す県内の食品関連事業者へ、衛生指導の専門家を派遣します。	食品関連事業者	随時	和歌山県	食品・生活衛生課 森本主査 073-441-2624
デジタル化にかかる専門家派遣制度 （再掲） ＜専門家派遣＞	県内中小企業や個人事業主に対しデジタル化に関する相談内容に応じて専門家を派遣いたします。 ※1事業者あたり最大3回まで相談費用無料	中小企業者等	令和4年4月1日～ 令和5年1月31日	県内各商工会 議所および各 商工会	商工観光労働総務課 佐藤副主査 073-441-2725
中小企業等海外侵害対策支援事業 （模倣品対策支援事業） ＜補助金＞	海外で知的財産権の侵害を受けている中小企業等に対し、模倣品・海賊版の製造元や流通経路の特定、市場での販売状況等の現地調査を手配するとともに、その調査及び一部の権利行使等にかかった経費の2/3（上限額：400万円）を支援します。	中小企業等	随時	特許庁（（独） 日本貿易振興機構 （ジェトロ））	産業技術政策課 東主査 073-441-2355

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
中小企業等海外侵害対策支援事業 (冒認商標無効・取消係争支援事業) <補助金>	海外で現地企業に不当な方法及び不当な意図で商標権を出願又は権利化された中小企業者等に対し、相手方の出願又は権利を取り消すため自ら提起する係争活動に係る経費の2/3(上限額:500万円)を助成します。	中小企業等	随時	特許庁(独) 日本貿易振興機構 (ジェトロ))	産業技術政策課 東主査 073-441-2355
模倣品・海賊版被害相談窓口	海外における模倣品・海賊版対策を支援します。 海外における知財問題でお困りの方のご相談を無料で受け付けています。	中小企業等	随時 (訪問の場合は要予約)	(独) 日本貿易振興機構 (ジェトロ))	産業技術政策課 東主査 073-441-2355
営業秘密・知財戦略相談窓口	中小企業等からの営業秘密の管理手法や漏えい・流出事案・知財戦略に関する相談を受け付けています。経験豊富な知的財産戦略アドバイザーや弁護士等専門家が、電話・メール・窓口対面・出張訪問(全国)でのご相談に無料でアドバイスしています。	中小企業者等	随時	(独) 工業所有権情報・研修館	産業技術政策課 東主査 073-441-2355
産業財産権専門官による中小企業 や支援機関への個別訪問・知財に 関するセミナー等への講師派遣	知財セミナーの講師、中小企業への個別訪問等を通じて、地域・中小企業に対する知的財産権制度及び各種支援施策に関する普及・啓発を図るほか、産業財産権制度及び特許庁に対する意見・要望をおうかがいします。	中小企業者・ 支援機関等	随時	特許庁	産業技術政策課 東主査 073-441-2355
知財総合支援窓口	知財総合支援窓口では、無料・秘密厳守で、知的財産に関するアイデア段階から事業展開、海外展開までの様々な課題等に対し、知的財産に関係する様々な専門家のほか、よろず支援拠点をはじめとする地域の中小企業支援機関と協働・連携して、効率的な解決を図るワンストップサービスを提供しています。	中小・中堅企業者	随時	(独) 工業所有権情報・研修館	産業技術政策課 東主査 073-441-2355
エネルギー利用最適化診断事業及 び情報提供事業	中小企業等の工事・ビル等のエネルギー管理状況の診断、AIやIoT等を活用した運用改善や再エネ導入等提案に係る経費の一部を国が支援します。 また、診断事例の横展開、関連セミナーへの講師派遣も実施します。	中小企業者	令和4年5月頃	(一財) 省エネルギー センター	産業技術政策課 梶本主査 073-441-2373
地域のエネルギー利用最適化取組 支援事業	省エネのみならず再エネ導入等も含むエネルギー利用最適化に向け、中小企業等が相談可能なプラットフォームを地域毎に構築するとともに、相談に係る窓口や支援施策などをポータルサイトに公開します。	中小企業者	令和4年5月頃	一般社団法人 環境共創 イニシアチブ	産業技術政策課 梶本主査 073-441-2373
下請かけこみ寺 <相談対応>	取引上の悩みやトラブルでお困りの方に、相談員や弁護士による無料相談など問題解決に向けたアドバイスを行います。	中小企業者等	随時	中小企業庁	企業振興課 富山主事 073-441-2760

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
新事業創出支援事業 〈相談対応〉	農商工連携事業計画、これらの事業計画作りから、販路開拓に至るまで一貫して支援します。	中小企業者	随時	中小企業基盤整備機構	企業振興課 矢野副主査 073-441-2760
中小企業活性化協議会 〈相談対応〉	企業再生に関する知識と経験を持つ専門家が常駐し、中小企業者の再生に関する相談に対して、課題解決に向けた適切なアドバイスを実施します。 ※和歌山県再生支援協議会（和歌山商工会議所内）	中小企業者	随時	中小企業基盤整備機構	商工振興課 細主査 073-441-2744
経営改善計画策定支援事業 〈補助金〉	借入金の返済負担など財務上の問題を抱える中小企業者等の依頼により、経営革新等支援機関が実施する経営改善計画策定支援に係る費用を支援します。	中小企業者	随時	中小企業基盤整備機構	商工振興課 細主査 073-441-2744
早期経営改善計画策定支援事業 〈補助金〉	中小企業者等の依頼により、経営革新等支援機関が実施する早期の経営改善計画策定支援に係る費用を支援します。	中小企業者	随時	中小企業基盤整備機構	商工振興課 細主査 073-441-2744
中小企業者のBCPの普及・策定	自然災害等による事業中断を最小限にとどめ、中核となる事業の継続・早期復旧を可能とするための、BCP（事業継続計画）の策定が効率的に行えるように情報を提供しています。	中小企業者	随時	中小企業庁	商工振興課 牛島主事 073-441-2744
農山漁村発イノベーションの推進 （サポートセンターの設置） （6次産業化推進含む）	農林水産業や農山漁村に関わる多様な地域資源を活用し、新事業や付加価値を創出しようとする事業者を対象に、専門的な知識を有するプランナーを派遣することにより、加工品の開発や販路開拓などの取組をサポートします。	中小企業者 ・農林漁業者等	随時	和歌山県	農林水産総務課 陶山副主査 073-441-2896
わかやまブランド支援 〈専門家派遣〉	国内外に販路の拡大を目指す事業者に向け、商品開発・販路開拓アドバイザーの派遣、HACCP導入を支援するセミナーや現地指導など、商品力と企業力アップをめざした支援を行います。	県内事業者	随時 （年度ごとに募集件数の上限があり、上限に達し次第終了）	和歌山県	食品流通課 大嶋主査 073-441-2820

8 貿易・投資について相談したい、知識を得たい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
国際経済サポートデスク	国際ビジネスに関わる様々な相談に応じます。	中小企業者	随時	(公財) わかやま産業 振興財団	企業振興課 山川副主査 073-441-2757
貿易投資相談	貿易・投資に関するさまざまなご相談に応じます。また、専門のアドバイザーによる個別面談も受けられます。	県内事業者	随時	(独) 日本貿易振興機 構(ジェトロ)	ジェトロ和歌山 073-425-7300
新輸出大国コンソーシアム	TPP合意を契機に国内各地の支援機関がジェトロや専門家と協力して、海外展開を支援します。「新輸出大国コンシェルジュ」を配置し、最適な支援サービスを紹介します。	中小企業者	随時	(独) 日本貿易振興機 構(ジェトロ)	ジェトロ和歌山 073-425-7300
海外フリーフィングサービス ＜情報提供＞	ジェトロの約70カ所の海外事務所で、最新経済事情など現地情報を提供します。 ※ジェトロ・メンバーズ会員企業、ハンズオン支援企業、現地進出を検討している企業は、オンライン・フリーフィングを利用いただけます。	県内事業者	随時	(独) 日本貿易振興機 構(ジェトロ)	ジェトロ和歌山 073-425-7300
輸出支援相談サービス ＜情報提供＞	自社商品の輸出可能性など企業の方からのお問い合わせに現地在住コーディネーター(専門家)が現地の感覚・目線でお答えします。	県内事業者	随時	(独) 日本貿易振興機 構(ジェトロ)	ジェトロ和歌山 073-425-7300
貿易実務オンライン講座	アニメーションを使ったわかりやすいeラーニング教材で、いつでもどこでも貿易実務を学習することができます(有料)。 企業の社内研修としてご活用いただけます。	県内事業者	年6回開講	(独) 日本貿易振興機 構(ジェトロ)	ジェトロ和歌山 073-425-7300
知的財産保護関連サービス	海外ビジネスでの知的財産侵害リスクの回避方法や、海外市場での模倣品・海賊版問題の解決に役立つサービスを提供しています。	中小企業者	随時	(独) 日本貿易振興機 構(ジェトロ)	ジェトロ和歌山 073-425-7300
国際認証等取得の支援	第三者認証機関からの認証やFDAの承認取得に関し、豊富な経験を有する専門家が認証等取得に向けたサポートを行います。	中小企業者	随時	(独) 日本貿易振興機 構(ジェトロ)	ジェトロ和歌山 073-425-7300
中小企業海外展開現地支援プラットフォーム	海外事務所で進出日系企業向けに情報提供を行っています。 アジア主要国では海外投資アドバイザーによる個別面談が受けられます。	中小企業者	随時	(独) 日本貿易振興機 構(ジェトロ)	ジェトロ和歌山 073-425-7300
ビジネス・サポートセンター	インド、ベトナム、ミャンマーにて、①短期のオフィススペースの貸与と、②アドバイザーによるコンサルティングで、法人立ち上げ時のコストとリスクを軽減します(有料)。	県内事業者	随時	(独) 日本貿易振興機 構(ジェトロ)	ジェトロ和歌山 073-425-7300
EPA相談デスク	EPAに精通した専門家がEPA活用に関する相談に無料で応じます。 メール・インターネット対面相談(ZOOM利用、事前予約制)のみ	中小企業者	随時	経済産業省	企業振興課 阪口主査 073-441-2757

9 新しい分野に進出したい。新たな取組をしたい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
販促ツール作成支援補助金 (再掲) <補助金>	県内中小企業者が行うデジタル技術を活用したウェブサイト等の販売促進ツールの作成又は改良を支援します。	中小企業者	令和4年4月上旬～ 予算がなくなり次第終了	(公財) わかやま産業 振興財団	企業振興課 吉田副主査 073-441-2760
デザイン経営導入プロジェクト (仮称) (再掲)	「デザイン経営」の手法を用いて、県内中小企業の企業価値・商品価値の向上を図るための事業を実施します。 具体的には、県内企業がビジョンを更新し、コンセプトやロゴ、新商品開発などをデザインのかで一貫性をもって構築することで、魅力・価値を向上させ、その企業あるいは商品のファンを増やす取り組みを支援します。	県内事業者	—	和歌山県	企業振興課 吉田副主査 073-441-2760
わかやま地場産業ブランド力強化 支援 <補助金>	地場産地の企業等が新商品・新サービスの開発等を目指す取組を支援します(最長3年間で、企業1,000万円、企業グループ2,000万円)。	中小企業者	令和4年4月上旬 ～5月下旬	和歌山県	企業振興課 志茂主査 073-441-2757
成長志向創業者支援	成長を志向する経営者が成長できる環境を構築し、そこで支援を受けた起業家が次の起業家を育成するという好循環の創出を目的として、「起業家が起業家を生み育てる」をコンセプトとした新たな創業支援を行います。	中小企業者等 (経営者)	—	和歌山県	企業振興課 吉田副主査 073-441-2760
ベンチャー企業誘致制度 <奨励金>	県内に新たに用地を取得又は賃借し対象施設を建設、取得、賃借又は増設する県外のベンチャー企業が一定の要件を満たす場合、奨励金を交付します。	民間事業者	随時	和歌山県	産業技術政策課 山田副主査 073-441-2355
工場・試験研究施設・オフィスの 各奨励金 <奨励金>	県内に新たに用地を取得又は賃借し対象施設を建設、取得、賃借又は増設する企業が一定の要件を満たす場合、奨励金を交付します。	民間事業者	随時	和歌山県	企業立地課 井上主任 073-441-2753
ICTオフィス整備奨励金 (再掲) <奨励金>	一定の要件を満たすICTオフィスビルを新たに整備する事業者に対し、奨励金を交付します。	民間事業者	随時	和歌山県	企業立地課 松下主事 073-441-2748

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
和歌山県宿泊施設開設促進奨励金 ＜奨励金＞	県内に一定の要件を満たす宿泊施設を新たに建築し開業する場合、奨励金を交付します。	宿泊施設関係事業者	令和4年（2022年） 12月18日まで	和歌山県	サービス産業立地室 川崎主査 073-441-2746
農山漁村発イノベーション推進事業 （6次産業化含む） ＜補助金＞	農林水産物や農林水産業に関わる多様な地域資源を新分野で活用した商品・サービスの開発等の支援及び六次産業化・地産地消法の認定を受けた農林漁業者等が2次、3次業者とネットワークを構築し、制度資金等の融資を活用して行う新商品の開発とそれに伴う加工施設・機械整備等の取組を支援します。	中小企業者 ・農林漁業者等	募集時期未定	和歌山県	農林水産総務課 陶山副主査 073-441-2896
わかやま産品魅力再発見 （再掲）	三越伊勢丹のギフト特化型ECサイト【MOO:D MARK by ISETAN】※において、県産品のフラッシュアップやバイヤーが掘り起こした県産品の販売及びプロモーションを実施します。（※20～30代の若年層をメインに、ギフト商品を提供するオンラインサイト）	県内事業者	令和4年5月中旬 ～6月上旬	和歌山県	企業振興課 坂本主査 073-441-2841
統一QR「JPQR」普及事業	統一QR「JPQR」普及事業を通じ、マイナポイント事業に参加している決済サービスを導入することで、マイナポイント利用対象店舗となります。	民間事業者	随時	総務省	商工振興課 石坂副主査 073-441-2740
（水産） バリューチェーン改善促進事業	水産バリューチェーン関係者が連携してマーケットインの発想で支障となる課題を克服し、生産性を向上させる取組（検討～システム構築～実証）を一体的に支援します。	水産物の生産・ 流通・加工業者	随時	水産庁	水産振興課 堀木主任 073-441-3000
水産加工・流通構造改善促進事業	国産水産物の流通促進の取組（魚種転換プロジェクト、連携プロジェクト、輸出促進プロジェクト）を行う水産加工業者等に対し、当該取組に必要な経費等を助成します。	水産物の 流通・加工業者	随時	水産庁	水産振興課 堀木主任 073-441-3000
産地水産加工業イノベーションプラン支援事業	地域の水産加工業者の将来を担う中核的人材の育成に係る取組（研修、視察等）や、関係機関や異業種と連携した事業の協業化等により産地水産加工業者が生産性向上を図ろうとする取組を支援します。	水産物の 流通・加工業者	随時	水産庁	水産振興課 堀木主任 073-441-3000

10 技術・研究開発に取り組みたい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
地域産業活性化促進事業 ＜技術支援＞	県内中小企業者等の技術力・研究開発力向上に向け、工業技術センターにおいて技術相談・指導、受託試験、受託研究、研修生受入れ、技術情報の提供等の総合的な支援を行っています。	中小企業者等	随時	和歌山県	県工業技術センター 山際企画調整課長 073-477-1271
先駆的産業技術研究開発支援 ＜補助金＞	県内企業等が有するシーズをもとに先端的産業分野で全国や海外に進出する意欲的な研究開発や実用化に向けた実証実験を支援します。（補助率2/3、最大2,000万円）	県内事業者	4月中旬～5月下旬	和歌山県	産業技術政策課 西山主査 073-441-2355
成長型中小企業等研究開発支援事業 ＜補助金＞	中小企業者が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、製品化につながる可能性の高い研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組を最大3年間支援します。	中小企業者	～令和4年4月21日(木)	中小企業庁	産業技術政策課 西山主査 073-441-2355
産業廃棄物処理助成 ＜補助金＞	産業廃棄物に関する3Rの技術開発、環境負荷低減技術の開発、既存の高度技術を利用した施設整備やその起業化のための調査、農林漁業バイオ燃料法により認定された研究開発、及び小型家電リサイクル法より認定された研究開発に対して支援します。	中小企業者	令和4年6月末 募集開始予定	(公財) 産業廃棄物処理 事業振興財団	循環型社会推進課 猿棒班長 073-441-2692

11 新たな設備を導入したい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
成長サポート資金 (チャレンジ応援枠) (再掲) <融資>	設備投資やDXなど新たなチャレンジに取り組む事業者を対象とした優遇金利の資金です。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 細主査 073-441-2744
IT導入補助金 (再掲) <補助金>	中小企業・小規模事業者等がITツール（ソフトウェア、サービス等）を導入する経費の一部を補助します。 中小企業・小規模事業者等が行う生産性向上に係る計画の策定や補助金申請手続等について、ITバンダー、専門家等の支援を得ることで、目的の着実な達成を推進します。	中小企業者	開始時期調整中	中小企業庁	商工振興課 石坂副主査 073-441-2740
事業継続力強化計画 <補助金優遇・税優遇・融資>	発災時の初動対応など、ヒト・モノ・カネ・情報を災害から守るために取り組む計画の認定を受けると、ものづくり補助金等の加点措置や防災・減災設備への税制優遇、設備投資資金の低利融資を受けることができます。	中小企業者等	随時	中小企業庁	商工振興課 城下主事 073-441-2742
システムカイゼン促進支援補助金 (再掲) <補助金>	生産現場の効率化や経営管理体制の強化を図るため、県内中小企業者が行う生産性向上を目的としたシステム導入を支援します。	中小企業者	令和4年4月上旬 ～5月下旬	(公財) わかやま産業 振興財団	企業振興課 吉田副主査 073-441-2760
中小企業等経営強化法 経営力向上計画 (再掲) <税優遇・融資>	コスト管理等のマネジメントの向上や設備投資等により、生産性を向上させる計画を策定することで、機械装置の税制優遇や低利融資等の支援を受けることができます。	中小企業者等	随時	中小企業庁	企業振興課 矢野副主査 073-441-2760
ものづくり・商業・サービス生産 性向上促進補助金 (再掲) <補助金>	①一般型：生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための中小企業・小規模事業者の設備投資等の一部を補助します。 <補助率・限度額> [通常枠] 1/2、小規模 2/3、750万円～1,250万円 [回復型賃上げ・雇用拡大枠] 2/3、750万円～1,250万円 [デジタル枠] 2/3、750万円～1,250万円 [グリーン枠] 2/3、1,000万円～2,000万円 ※従業員規模により限度額が異なります。 ②グローバル展開型：海外事業の拡大・強化等を目的とした設備投資等の場合（補助率中小1/2、小規模2/3、限度額3,000万円）	中小企業者	10次締切 ～令和4年5月11日	中小企業庁	産業技術政策課 西山主査 073-441-2355
ものづくり等高度連携・事業再構築促進事業 (再掲) <補助金>	複数の中小企業等が連携し、連携体全体として新たな付加価値の創造や生産性の向上を図るプロジェクトや、新分野展開、業態転換、革新的な製品・サービス開発、生産プロセス等の改善に取り組むプロジェクトを最大2年間支援します。	中小企業者	未定	中小企業庁	産業技術政策課 西山主査 073-441-2355

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
ものづくり生産力高度化補助金 (再掲) <補助金>	県内製造事業者が、デジタル技術等を駆使して、ビジネスモデルを変革するために行う大規模な投資を補助します。 (補助率1/3、限度額2,000万円)	中小企業者	令和4年6月頃	和歌山県	産業技術政策課 石橋主任 073-441-2355
先進的省エネルギー投資促進支援事業(再掲) <補助金>	工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等を以下の取組を通じて支援します。 支援メニューは、 (A)先進事業(B)オーダーメイド型事業(C)指定設備導入事業(D)エネマネ事業の4タイプです。	中小企業者等	令和4年5月頃	資源エネルギー庁	産業技術政策課 梶本主査 073-441-2373
地域経済牽引事業計画に基づく支援措置 <税優遇>	地域未来投資促進法に基づく和歌山県基本計画に基づき、「地域経済牽引事業計画」を作成し、県の承認を受けた事業者は、一定の条件を満たした場合に税の軽減措置を受けることができます。	中小企業者等	随時	和歌山県	企業立地課 井上主任 073-441-2753
「過疎法」に基づく税の優遇措置 <税優遇>	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づき、該当区域内において一定の要件を満たした設備を新設し、又は増設した事業者は、税の軽減措置を受けることができます。	中小企業者等	随時	和歌山県	企業立地課 井上主任 073-441-2753
「半島振興法」に基づく税の優遇措置 <税優遇>	半島振興法に基づき、該当区域内において一定の要件を満たした設備を新設し、又は増設した事業者は、税の軽減措置を受けることができます。	中小企業者等	随時	和歌山県	企業立地課 井上主任 073-441-2753
「地域再生法」に基づく税の優遇措置 <税優遇>	和歌山県が策定し国の認定を受けた地域再生計画に基づき、事業者が本社機能の移転や拡充に係る整備計画を県に申請し認定を受けると、税の軽減措置を受けることができます。	民間事業者	随時	和歌山県	企業立地課 熊本主事 073-441-2748
脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業 <補助金>	プラスチック循環利用の高度化・従来の化石資源由来プラスチックを代替する再生可能資源由来素材(バイオマス・生分解プラスチック、セルロース等)の製造に係る省CO ₂ 型設備を導入する事業に要する経費に対して、当該経費の一部を補助する事業を実施します。	民間事業者	募集時期未定	環境省 執行団体未定	循環型社会推進課 猿棒班長 073-441-2692
「きのくにe-ねっと」民間利用 <設備提供>	県が運営する行政ネットワークを県内事業者等に安価で貸し出します。	中小企業者	随時	和歌山県	情報政策課 川西技師 073-441-2400
HACCP支援法	HACCP導入の前段階の衛生・品質管理の基盤の整備(高度化基盤整備)又はHACCPを導入するための施設・設備の整備を行う際、認定を受けると、(株)日本政策金融公庫の長期低利融資を受けることができます。	食品関連事業者	随時	農林水産省	近畿農政局食品企業課 075-451-9161 (代表)

12 資金供給や融資を受けたい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
企業立地促進資金 〈融資〉	産業の振興と雇用の安定を図るため県内に工場等を新設・増設し、新規で5人以上の雇用を行う企業に対し、資金の一部を融資します。	中小企業者	随時	和歌山県	企業立地課 太田主事 073-441-2753
企業立地・金融支援 〈融資〉	地域未来投資促進法に基づき和歌山県基本計画に基づき、「地域経済牽引事業計画」を作成し、県の承認を受けた事業者の地域経済牽引事業のために必要となる設備資金及び運転資金について、日本政策金融公庫から長期かつ固定金利で融資が受けられます。	中小企業者	随時	日本政策 金融公庫	企業立地課 太田主事 073-441-2753
短期決済資金 〈融資〉	融資期間が1年以内の短期資金であり、自然災害の被災事業者は優遇金利での利用が可能です。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 細主査 073-441-2744
小企業応援資金 〈融資〉	小規模企業者※が利用できる資金であり、無担保・保証人なしで利用できる場合もあります。 ※従業員20人以下（商業並びに宿泊業及び娯楽業を除くサービス業は5人以下）	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 細主査 073-441-2744
経営支援資金 （一般枠） （再掲） 〈融資〉	経済情勢の悪化で売上や粗利が減少した中小企業者や自然災害により被災した中小企業者などが利用できる資金です。 ※新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、R2.2.1付けで対象要件を一部緩和しています。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 細主査 073-441-2744
経営支援資金 （セーフティ枠） （再掲） 〈融資〉	自然災害（セーフティネット保証4号）や経済情勢の悪化（セーフティネット保証5号）などで売上や粗利が減少した中小企業者の資金繰りを支援するため、セーフティネット保証を活用した有利な資金です。 ※セーフティネット保証4号は国において令和4年6月1日まで発動 ※利用の際は事業所のある市町村への認定申込みが必要です。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 細主査 073-441-2744
経営支援資金 （伴走支援枠） （再掲） 〈融資〉	新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が減少した中小企業者で、金融機関の伴走支援を受け経営改善に取り組む方が利用できる、セーフティネット保証を活用した資金です。 ※国の補助により信用保証料が軽減されます。 ※利用の際には事業所のある市町村への認定申込みが必要です。 ※セーフティネット保証の認定がなくても売上減少の要件を満たせば利用できます。	中小企業者	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日まで	和歌山県	商工振興課 細主査 073-441-2744

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
資金繰り安定資金 (借換枠) <融資>	既往借入金の返済負担の軽減を図りたい事業者を対象とした資金です。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 細主査 073-441-2744
資金繰り安定資金 (セーフティ枠) (再掲) <融資>	既往借入金の返済負担の軽減を図りたい事業者を対象とした資金で、セーフティネット保証を活用した有利な資金です。 ※セーフティネット保証4号は国において令和4年6月1日まで発動 ※利用の際は事業所のある市町村への認定申込みが必要です。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 細主査 073-441-2744
資金繰り安定資金 (経営力強化枠) <融資>	国の認定を受けた専門家（認定経営革新等支援機関）の支援を受けながら経営改善や経営力強化に取り組む県内中小企業者を支援します。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 細主査 073-441-2744
資金繰り安定資金 (経営改善・事業再生枠) <融資>	再生支援協議会等の支援により策定した再生計画に基づき経営改善や事業再生に取り組む県内中小企業者を支援します。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 細主査 073-441-2744
安全・安心推進資金 (防災対策推進枠) <融資>	南海トラフ大地震などの大規模災害に備えて、事業用建物の耐震補強等の防災対策を実施する事業者を対象とした優遇金利の資金です。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 細主査 073-441-2744
安全・安心推進資金 (エネルギー政策推進枠) <融資>	太陽光パネルの設置など新エネ・省エネ設備を導入する事業者を対象とした優遇金利の資金です。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 細主査 073-441-2744
成長サポート資金 (人材投資枠) <融資>	雇用拡大などにより事業拡大に取り組む事業者や働きやすい職場環境整備に取り組む事業者を対象とした優遇金利の資金です。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 細主査 073-441-2744
成長サポート資金 (チャレンジ応援枠) (再掲) <融資>	設備投資やDXなど新たなチャレンジに取り組む事業者を対象とした優遇金利の資金です。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 細主査 073-441-2744
新事業育成資金 <融資>	高い成長性が見込まれる事業を始める方向けの資金です。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (中小企業事業)	商工振興課 細主査 073-441-2744
新事業活動促進資金 <融資>	経営の多角化、新事業分野の開拓、新商品又は新技術の開発などを図る方向けの資金です。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業 ・中小企業事業)	商工振興課 細主査 073-441-2744
海外展開・事業再編資金 <融資>	海外展開・事業再編資金の貸付対象に該当する方に、必要な設備資金及び運転資金について、外貨（米ドル）による融資を行います。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (中小企業事業)	商工振興課 細主査 073-441-2744

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
中小企業経営力強化資金 (新企業育成貸付) <融資>	外部専門家(認定経営革新等支援機関)の指導や助言を受けて、新事業分野の開拓等を行う方に対して、事業計画の実施のために必要とする設備資金及び運転資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業 ・中小企業事業)	商工振興課 細主査 073-441-2744
ソーシャルビジネス支援資金 (企業活力強化貸付) <融資>	社会的課題の解決を目的とする事業を営む方に対して、必要な設備資金および運転資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業)	商工振興課 細主査 073-441-2744
地域活性化・雇用促進資金 (企業活力強化貸付) <融資>	企業立地や地域経済牽引事業などによる地域経済の活性化、雇用の促進を行う方に対し、必要な設備資金及び長期運転資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業 ・中小企業事業)	商工振興課 細主査 073-441-2744
企業活力強化資金 (企業活力強化貸付) <融資>	中小事業者・サービス業者等の経営の近代化及び流通機構の合理化並びに中小企業者のものづくり基盤技術の高度化を促進するため、必要な資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業 ・中小企業事業)	商工振興課 細主査 073-441-2744
社会環境対応施設整備資金 (BCP融資) <融資>	災害発生時の事業継続の観点からの防災に資する施設等の整備を支援します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業 ・中小企業事業)	商工振興課 細主査 073-441-2744
環境・エネルギー対策資金 <融資>	中小企業・小規模事業者における非化石エネルギーの導入、中小ガス事業の近代化・保安の確保、省エネルギーの促進、公害防止及び再生資源の有効活用等により環境対策の促進を図るため、必要な資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業 ・中小企業事業)	商工振興課 細主査 073-441-2744
挑戦支援資本強化特例制度 (資本性ローン) <融資>	創業・新事業や企業再建等に取り組む中小企業・小規模事業者の財務体質強化を図るため、資本性資金を供給します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業 ・中小企業事業)	商工振興課 細主査 073-441-2744
企業再建資金 (企業再生貸付) <融資>	経営改善または経営再建等に取り組む方に対し、必要な資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業 ・中小企業事業)	商工振興課 細主査 073-441-2744
セーフティネット貸付 (取引企業倒産対応資金) <融資>	取引企業など関連企業の倒産により経営に困難を来している方に対し、取引企業など関連企業の倒産に伴い緊急に必要な長期運転資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業 ・中小企業事業)	商工振興課 細主査 073-441-2744
セーフティネット貸付 (金融環境変化対応資金) <融資>	金融機関との取引状況の変化により、一時的に資金繰りに困難をきたし、中長期的には資金繰りが改善し経営が安定することが見込まれる方に対し、設備資金及び金融機関との取引状況の変化に伴い必要となる長期運転資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業 ・中小企業事業)	商工振興課 細主査 073-441-2744

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
働き方改革推進支援資金 (企業活力強化貸付) <融資>	非正規雇用の処遇改善に取り組む方や従業員の長時間労働の是正に取り組む方、事業所内に保育施設を整備する方に対し、必要とする設備資金および運転資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業 ・中小企業事業)	商工振興課 細主査 073-441-2744
IT活用促進資金 (企業活力強化貸付) (再掲) <融資>	情報技術(IT)の普及に伴う事業環境の変化に対応するための情報化投資を行う方に対し、設備などを取得するために必要な設備資金および長期運転資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業 ・中小企業事業)	商工振興課 細主査 073-441-2744
日本政策金融公庫による経営者の 個人保証によらない融資の促進	中小企業・小規模事業者における個人保証によらない資金調達を支援します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業 ・中小企業事業)	商工振興課 細主査 073-441-2744
新型コロナウイルス感染症特別貸付 (再掲) <融資>	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて一時的に業況が悪化した事業者に対し、融資枠別枠の新たな制度を創設。信用力や担保に依らず一律金利とし、融資後の3年間まで0.9%の金利引き下げを実施。 ※一定の要件を満たした事業者については、特別利子補給制度を併用することで3年間は実質的に無利子となります。 ※新型コロナウイルス感染症特例利子補給制度事務局 (TEL0570-06-0515)	中小企業者	令和4年6月30日まで	日本政策金融公庫 (国民生活事業 ・中小企業事業)	商工振興課 細主査 073-441-2744
新型コロナウイルス感染症特別貸付 (再掲) <融資>	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて一時的に業況が悪化した事業者に対し、融資枠別枠の新たな制度を創設。信用力や担保に依らず一律金利とし、融資後の3年間まで0.9%の金利引き下げを実施。 ※一定の要件を満たした事業者については、特別利子補給制度を併用することで3年間は実質的に無利子となります。 ※新型コロナウイルス感染症特例利子補給制度事務局 (TEL0570-06-0515)	中小企業者	令和4年6月30日まで	商工中金	商工振興課 細主査 073-441-2744
マル経融資制度 (小規模事業者経営改善資金) (再掲) <融資>	商工会議所や商工会などの経営指導を受けている小規模事業者に対し、経営改善に必要な資金を無担保・無保証人で融資します。 ※新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、一部制度を拡充しています。 ※一定の要件を満たした事業者については、特別利子補給制度を併用することで3年間は実質的に無利子となります。 ※新型コロナウイルス感染症特例利子補給制度事務局 (TEL0570-06-0515)	中小企業者	令和4年6月30日まで	日本政策金融公庫 (国民生活事業)	商工振興課 細主査 073-441-2744
セーフティネット貸付 (経営環境変化対応資金) (再掲) <融資>	社会的、経済的環境の変化等外的要因(新型コロナウイルス感染症等)により、一時的に売上の減少等業況悪化をきたしているが、中長期的にはその業況が回復し発展することが見込まれる方に対し、社会的な要因等により企業維持上緊急に必要な設備資金及び経営基盤の強化を図るために必要な長期運転資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業 ・中小企業事業)	商工振興課 細主査 073-441-2744

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付 (再掲) <融資>	新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に業況悪化を来している生活衛生関係の事業を営む方を対象とした融資制度です。 ※一定の要件を満たした事業者については、特別利子補給制度を併用することで3年間は実質的に無利子となります。 ※新型コロナウイルス感染症特例利子補給制度事務局 (TEL0570-06-0515)	生活衛生関係事業者	令和4年6月30日まで	日本政策金融公庫 (国民生活事業)	商工振興課 細主査 073-441-2744
衛生環境激変対策特別貸付 (再掲) <融資>	新型コロナウイルス感染症の発生により、一時的な業況悪化から資金繰りに支障をきたしている旅館業、飲食店営業、喫茶店営業事業者向けの融資制度です。	飲食店営業者 喫茶店営業者 旅館業を営む者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業)	商工振興課 細主査 073-441-2744
新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付(新型コロナ対策資本金劣後ローン) (再掲) <融資>	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているスタートアップ企業や事業再生に取り組む方等を対象に、財務体質強化を図るため、金融機関の資産査定上、自己資本とみなすことができる資本金劣後ローンによって支援します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業・中小企業事業)	商工振興課 細主査 073-441-2744
生活衛生新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付(生活衛生新型コロナ対策資本金劣後ローン) (再掲) <融資>	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているスタートアップ企業や事業再生に取り組む生活衛生関係の事業を営む方等を対象に、財務体質強化を図るため、金融機関の資産査定上、自己資本とみなすことができる資本金劣後ローンによって支援します。	生活衛生関係事業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業)	商工振興課 細主査 073-441-2744
危機対応業務資本金劣後ローン (再掲) <融資>	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているスタートアップ企業や事業再生に取り組む方等を対象に、財務体質強化を図るため、金融機関の資産査定上、自己資本とみなすことができる資本金劣後ローンによって支援します。	中小企業者	随時	商工中金	商工振興課 細主査 073-441-2744
農業改良資金 <融資>	農業経営の改善のための新たなチャレンジへの取組を支援するため、新規作物の導入や新技術・加工販売事業の開始等に必要な資金を無利子で融資します。	農業者等	随時	日本政策金融公庫	経営支援課 仮谷副課長 073-441-2881
中山間地域活性化資金 <融資>	中山間地域における農林漁業の振興を図るため、中山間地域内で生産される農林水産物を加工・販売・提供する事業に必要な資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫	経営支援課 仮谷副課長 073-441-2881
林業・木材産業改善資金 <融資>	林業・木材製造業等を営んでいる方を対象に、新たな事業を開始する、又は事業の改善を行うための機械や設備の充実に必要な資金を無利子で融資します。	林業者	随時	和歌山県	林業振興課 和田主査 073-441-2960

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
木材産業等高度化推進資金 〈融資〉	木材の生産及び流通の合理化等を推進し、効率・安定的な経営改善を図るために必要となる運転資金を低利で融資します。	林業者	随時	和歌山県	林業振興課 柏木主事 073-441-2960
沿岸漁業改善資金 〈融資〉	沿岸漁業者と連携し事業を行う認定中小企業者等に対して、連携事業に係る漁業用設備等の購入資金を無利子で融資します。	漁業者	随時	和歌山県	水産振興課 大井主任 073-441-3004
水産加工資金	食用水産加工品の製造又は加工の高度化及び事業基盤の強化を促進することによって、食用水産加工品の安定供給を図るために必要な長期かつ低利で融資します。	水産加工業者	随時	水産庁加工流通課	水産振興課 堀木主任 073-441-3000
下請セーフティネット債務保証 〈融資〉	(一財)建設業振興基金の債務保証により、事業協同組合等が公共工事請負代金債権の譲渡を受けて元請建設業者に融資し、下請代金の支払いを支援します。	建設事業者	随時	国土交通省	技術調査課 金川副主査 073-441-3081
地域建設業経営強化融資制度 〈融資〉	(一財)建設業振興基金の債務保証により、事業協同組合等が公共工事請負代金債権の譲渡を受けて出来高の範囲内で融資し、出来高を超える部分については保証事業会社の債務保証により金融機関が融資します。	建設事業者	随時	国土交通省	技術調査課 金川副主査 073-441-3081
SBLC(スタンドバイ・クレジット制度) 〈保証〉	海外の現地金融機関から現地流通通貨建て長期資金の借入を行う際、その債務を保証するために信用状を発行することで、海外での円滑な資金調達を支援します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (中小企業事業)	商工振興課 細主査 073-441-2744
下請債権保全支援 〈保証〉	下請が元請に対して有する工事請負代金債権の支払いをファクタリング会社が保証し、(一財)建設業振興基金が保証料を助成します。	建設事業者	随時	国土交通省	技術調査課 金川副主査 073-441-3081
林業・木材産業信用保証 〈保証〉	資金の借入に係る債務保証により、木材の生産及び流通の合理化等の推進に必要な資金が円滑に融通されるよう支援します。	林業者	随時	農林漁業 信用基金	林業振興課 柏木主事 073-441-2960
小規模企業共済 〈共済〉	小規模企業の個人事業主などが第一線を退いたときに、それまで積み立ててこられた掛金に応じた共済金を受け取れます。	中小企業者	随時	中小企業基盤 整備機構	商工振興課 坂口主査 073-441-2742
中小企業倒産防止共済 〈共済〉	取引先の倒産時に、必要な資金を無担保・無保証で積立金額の10倍の範囲内で、最高8,000万円まで借り入れることができます。	中小企業者	随時	中小企業基盤 整備機構	商工振興課 坂口主査 073-441-2742

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
クラウドファンディング活用支援事業	クラウドファンディングを活用して創業や第二創業、新商品の開発などに取り組む中小企業者等の事業計画を認定し、広く周知することで円滑な資金調達を支援します。	中小企業者等	随時	和歌山県	商工振興課 幸前副主査 073-441-2744
地域経済循環創造事業交付金 ＜補助金＞	地域金融機関からの融資を受けて事業化に取り組む民間事業者が、事業化段階で必要となる初期投資費用について、総務省の交付金を活用して、地方公共団体が助成します。	民間事業者	随時	総務省	地域政策課 塩崎主査 073-441-2371
中小企業再生ファンド ＜投資＞	地域の中小企業再生支援協議会と連携して、再生が見込まれる中小企業者等の株式、債権を中長期的に保有して継続的に財務面、経営面の支援を行い、再生計画の実現をサポートします。	中小企業者等	随時	中小企業基盤 整備機構	商工振興課 細主査 073-441-2744
起業支援ファンド ＜投資＞	株式の取得等による資金提供や踏み込んだ経営支援を行い、創業初期の中小企業者等を資金面及び経営面から支援します。	中小企業者等	随時	中小企業基盤 整備機構	商工振興課 細主査 073-441-2744
中小企業成長支援ファンド ＜投資＞	株式の取得等による資金提供や踏み込んだ経営支援を行い、新事業展開・第二創業・転業・事業承継等により成長・発展を目指す中小企業者等を幅広く支援します。	中小企業者等	随時	中小企業基盤 整備機構	商工振興課 細主査 073-441-2744
大阪中小企業投資育成株式会社によるサポート(再掲) ＜投資＞	大阪中小企業投資育成株式会社は特別法により設立された公的機関です。出資による資金のご提供と共に、長期安定株主として経営権安定化や事業承継等をお手伝いします。また、課題に応じた最適なソリューションを提供し成長をサポートします。 ※大阪中小企業投資育成株式会社（TEL:06-6459-1700）	中小企業者	随時	中小企業庁	商工振興課 細主査 073-441-2744

13 社員教育・人材育成・職場環境改善に取り組みたい。新たな従業員・プロフェッショナル人材を雇用したい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
大人の武者修行	優良企業に一定期間勤務し、社会人インターンとして実地体験型研修を受ける中小サービス事業者を支援します。	中小企業者 (サービス業)	随時	サービス産業 生産性協議会	商工振興課 石坂副主査 073-441-2740
離職者の再就職支援のための研修 補助金(再掲) <補助金>	新型コロナウイルス感染症の影響下で離職した人を雇用した後に研修を実施し、3か月以内に正社員としての安定雇用につなげた事業主を支援します。	県内事業者	①正社員として雇用 令和4年12月1日までに雇用した正社員に実施した研修について 令和5年2月28日まで ②非正規社員として雇用 (雇用後3か月以内に正社員に転換した場合に限る) 令和4年11月1日までに雇用した非正規社員に実施した研修について 令和5年2月28日まで	和歌山県	労働政策課 和田副主査 073-441-2790
就職氷河期世代の正社員雇用促進 <助成金>	就職氷河期世代の失業者または非正規雇用労働者を新たに正規雇用労働者として雇い入れ、1年以上継続して雇用した事業主を対象に、県から助成します。	県内事業者	随時	和歌山県	労働政策課 和田副主査 073-441-2790
雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金(再掲) <補助金>	景気の変動、産業構造の変化などの経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた場合に、休業、教育訓練、または出向によって、その雇用する労働者の雇用の維持を図る事業主に対して、助成されます。 ※新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、雇用調整助成金の対象要件などの特例措置を実施しています。	中小企業者等	随時 新型コロナウイルス感染症の影響による特例については、令和4年6月30日まで	厚生労働省	労働政策課 前田主査 073-441-2805
労働移動支援助成金 (再就職支援コース) <補助金>	事業規模の縮小等に伴い離職を余儀なくされる労働者等に対して、再就職を実現するための支援を民間の職業紹介事業者に委託等して行う事業主(再就職が実現した場合に限る)に対して助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 中西副主査 073-441-2805
労働移動支援助成金 (早期雇入れ支援コース) <補助金>	事業規模の縮小等に伴い離職を余儀なくされた労働者等を離職日の翌日から3か月以内に雇い入れた事業主に対して助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 中西副主査 073-441-2805
中途採用等支援助成金 (中途採用拡大コース) <補助金>	中途採用者の雇用管理制度を整備した上で中途採用者の採用を拡大(①中途採用率の向上または②45歳以上を初めて雇用)させた事業主に対して助成されます。	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 中西副主査 073-441-2805

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
特定求職者雇用開発助成金 (特定就職困難者コース) <補助金>	高齢者(60歳以上65歳未満)や障害者などの就職が特に困難な者を、ハローワークまたは民間の職業紹介事業者等の紹介により、継続して雇用する労働者として雇い入れた事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 前田主査 073-441-2805
特定求職者雇用開発助成金 (生涯現役コース) <補助金>	65歳以上の離職者を、ハローワークまたは民間の職業紹介事業者等の紹介により、1年以上継続して雇用する労働者として雇い入れた事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 前田主査 073-441-2805
特定求職者雇用開発助成金 (被災者雇用開発コース) <補助金>	東日本大震災の被災地域における被災離職者等を、ハローワークまたは民間の職業紹介事業者等の紹介により、1年以上継続して雇用されることが見込まれる労働者として雇い入れた事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 中西副主査 073-441-2805
特定求職者雇用開発助成金 (発達障害・難治性疾患患者雇用 開発コース) <補助金>	発達障害者または難治性疾患患者を、ハローワークまたは民間の職業紹介事業者等の紹介により、継続して雇用する労働者として雇い入れた事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 中西副主査 073-441-2805
特定求職者雇用開発助成金 (就職氷河期世代安定雇用実現 コース) <補助金>	いわゆる就職氷河期に就職の機会を逃したこと等により十分なキャリア形成がなされなかったために、正規雇用労働者としての就業が困難な者を正規雇用労働者(短時間労働者を除く)として雇い入れた事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 中西副主査 073-441-2805
特定求職者雇用開発助成金 (生活保護受給者等雇用開発コ ース) <補助金>	地方公共団体またはハローワークにて就労支援を受けている生活保護受給者等を、ハローワークまたは民間の職業紹介事業者等の紹介により、継続して雇用する労働者として雇い入れた事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 中西副主査 073-441-2805
トライアル雇用助成金 (一般トライアルコース) <補助金>	職業経験、技能、知識不足等から安定的な就職が困難な求職者を、ハローワーク又は民間の職業紹介事業者等の紹介により、一定期間試行雇用する事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 中西副主査 073-441-2805
トライアル雇用助成金 (障害者トライアルコース) <補助金>	就職が困難な障害者を、ハローワーク又は民間の職業紹介事業者等の紹介により、一定期間試行雇用を行う事業主に対して助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 中西副主査 073-441-2805
トライアル雇用助成金 (障害者短時間トライアルコ ース) <補助金>	直ちに週20時間以上勤務することが難しい精神障害者および発達障害者の求職者について、3か月から12か月の期間をかけながら20時間以上の就業を目指して、試行雇用を行う事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 中西副主査 073-441-2805
トライアル雇用助成金 (若年・女性建設労働者トライ アルコース) <補助金>	若年者(35歳未満)又は女性を建設技能労働者等として一定期間試行雇用し、トライアル雇用助成金(一般トライアルコース又は障害者トライアルコース)の支給を受けた中小建設事業主に対して、助成されます。	中小企業者 (建設業)	随時	厚生労働省	労働政策課 中西副主査 073-441-2805

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
地域雇用開発助成金 (地域雇用開発コース) ＜補助金＞	同意雇用開発促進地域、過疎等雇用改善地域または特定有人国境離島地域等において、事業所の設置・整備あるいは創業に伴い、地域求職者等の雇入れを行った事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 前田主査 073-441-2805
職場適応援助者助成金 ＜補助金＞	職場適応援助者による援助を必要とする障害者のために、職場適応援助者による支援を実施する事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 中西副主査 073-441-2805
障害者作業施設設置等助成金 ＜補助金＞	雇い入れるまたは継続して雇用する障害者のために、その障害者の障害特性による就労上の課題を克服する作業施設等の設置・整備を行う事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 中西副主査 073-441-2805
障害者福祉施設設置等助成金 ＜補助金＞	継続して雇用する障害者のために、その障害者の福祉の増進を図るための福祉施設等の設置・整備を行う事業主または当該事業主が加入している事業主団体に対して助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 中西副主査 073-441-2805
障害者介助等助成金 ＜補助金＞	雇い入れるまたは継続して雇用する障害者の雇用管理のために、必要な介助者等を配置または委嘱する事業主に対して助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 中西副主査 073-441-2805
重度障害者等通勤対策助成金 ＜補助金＞	雇い入れるまたは継続して雇用する障害者のために、その障害者の障害特性に応じ通勤を容易にするための措置を行う事業主に対して助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 中西副主査 073-441-2805
重度障害者多数雇用事業所施設設置等助成金 ＜補助金＞	重度障害者を多数継続して雇用し、これらの障害者のために事業施設等の整備等を行う事業主に対して助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 中西副主査 073-441-2805
65歳超雇用推進助成金 (65歳超継続雇用促進コース) ＜補助金＞	65歳以上への定年引き上げ、定年の定め廃止、希望者全員を対象とする66歳以上の継続雇用制度の導入のいずれかの措置を実施した事業主に対して助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 前田主査 073-441-2805
65歳超雇用推進助成金 (高齢者評価制度等雇用管理改善コース) ＜補助金＞	高齢者の雇用管理制度の整備を実施する事業主に対して助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 前田主査 073-441-2805
65歳超雇用推進助成金 (高齢者無期雇用転換コース) ＜補助金＞	50歳以上かつ定年年齢未満の有期契約労働者を無期雇用に転換した事業主に対して助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 前田主査 073-441-2805
キャリアアップ助成金 (正社員化コース) ＜補助金＞	有期契約労働者等を正規雇用労働者等に転換または直接雇用した事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 中西副主査 073-441-2805

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
キャリアアップ助成金 (障害者正社員化コース) ＜補助金＞	障害のある有期雇用労働者等を正規雇用労働者等に転換した事業主に対して助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 中西副主査 073-441-2805
キャリアアップ助成金 (賞与・退職金制度導入コース) ＜補助金＞	有期雇用労働者等を対象に賞与・退職金制度を導入し、支給または積立てを実施した場合に助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 中西副主査 073-441-2805
キャリアアップ助成金 (選択的適用拡大導入時処遇改善コース) ＜補助金＞	500人以下の企業で短時間労働者の社会保険の適用拡大を導入する際に、有期契約労働者等の賃金引き上げを実施した事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 中西副主査 073-441-2805
キャリアアップ助成金 (短時間労働者労働時間延長コース) ＜補助金＞	短時間労働者の週所定労働時間を延長すると同時に社会保険に加入させた事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 中西副主査 073-441-2805
人材開発支援助成金 (特定訓練コース) ＜補助金＞	OJTとOff-JTを組み合わせた訓練や若年者に対する訓練、労働生産性の向上に資するなど訓練効果が高い10時間以上の訓練について助成されます。	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 大浦主事 073-441-2800
人材開発支援助成金 (一般訓練コース) ＜補助金＞	職務に関連した知識・技能を習得させるための20時間以上の訓練に対して助成されます。	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 大浦主事 073-441-2800
人材開発支援助成金 (教育訓練休暇付与コース) ＜補助金＞	①有給の教育訓練休暇制度を導入し、労働者が当該休暇を取得して訓練を受けた場合、もしくは②有給又は無給の長期の教育訓練休暇制度を導入し、労働者が当該休暇を取得して訓練を受けた場合に助成されます。	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 大浦主事 073-441-2800
人材開発支援助成金 (特別育成訓練コース) ＜補助金＞	有期契約労働者等に対して職業訓練を行った事業主に対して助成されます。	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 大浦主事 073-441-2800
人材開発支援助成金 (建設労働者認定訓練コース) ＜補助金＞	①職業能力開発促進法による認定訓練を行った中小建設事業主または中小建設事業主団体、②雇用する建設労働者に有給で認定訓練を受講させた中小建設事業主に対して助成されます。	中小建設事業主等	随時	厚生労働省	労働政策課 辻本主査 073-441-2800
人材開発支援助成金 (建設労働者技能実習コース) ＜補助金＞	雇用する建設労働者に有給で技能実習を受講させた建設事業主または建設事業主団体に対して助成されます。	中小建設事業主等	随時	厚生労働省	労働政策課 辻本主査 073-441-2800

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
人材開発支援助成金 (障害者職業能力開発コース) ＜補助金＞	障害者に対して職業能力開発訓練事業を実施する場合に助成されます。	事業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 辻本主査 073-441-2800
両立支援等助成金 (出生時両立支援コース) ＜補助金＞	男性労働者が育児休業を取得しやすい職場風土作りに取り組み、かつ、男性労働者に子の出生後8週間以内に開始する育児休業を取得させた事業主及び育児目的休暇を導入し男性労働者に利用させた事業主に対して助成されます。	事業者	随時	厚生労働省	労働政策課 和田副主査 073-441-2790
両立支援等助成金 (介護離職防止支援コース) ＜補助金＞	介護支援プランを作成し、プランに基づいて介護休業の円滑な取得・職場復帰に取り組んだ、または介護のための柔軟な就労形態の制度を導入し、利用させた中小企業主に対して助成されます。	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 和田副主査 073-441-2790
両立支援等助成金 (育児休業等支援コース) ＜補助金＞	<ul style="list-style-type: none"> ・ 育休復帰支援プランを作成し、プランに基づき、労働者の円滑な育児休業取得、職場復帰に取り組んだ中小企業事業主に対して助成されます。 ・ 育児休業取得者の代替要員を確保するとともに、育児休業取得者を原職復帰させた中小企業事業主に対して助成されます。 ・ 育児休業から復帰後の労働者を支援するため、子の看護休暇制度や保育サービス費用補助制度を導入し、労働者に利用させた中小企業事業主に対して助成されます。 ・ 新型コロナウイルス感染症対応特例として、小学校等の臨時休業等により子どもの世話をする労働者のために有給休暇制度及び両立支援制度を整備し、有給休暇を取得させた中小企業主に対して助成されます。 	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 和田副主査 073-441-2790
両立支援等助成金 (女性活躍加速化コース) ＜補助金＞	女性活躍推進法に基づき、自社の女性の活躍に関する「数値目標」、数値目標の達成に向けた「取組目標」を盛り込んだ行動計画を策定して、目標を達成した事業主に対して助成されます。	事業者	随時	厚生労働省	労働政策課 和田副主査 073-441-2790
業務改善助成金 ＜補助金＞	事業場内で最も低い労働者の賃金（事業場内最低賃金）を引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行う中小企業事業主に対して助成されます。	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 船本主査 073-441-2790
人材確保等支援助成金 (雇用管理制度助成コース) ＜補助金＞	雇用管理制度（評価・処遇制度、健康づくり制度、メンター制度、短時間正社員制度）の導入を通じて従業員の離職率の低下に取り組む事業主に対して助成されます。	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 和田副主査 073-441-2790
人材確保等支援助成金 (介護福祉機器助成コース) ＜補助金＞	介護労働者の身体的負担を軽減するため新たな介護福祉機器の導入等を通じて従業員の離職率の低下に取り組む介護事業主に対して助成されます。	介護事業者	随時	厚生労働省	労働政策課 和田副主査 073-441-2790
人材確保等支援助成金 (中小企業団体助成コース) ＜補助金＞	都道府県知事に改善計画の認定を受けた事業主団体であって、その構成員である中小企業の人材確保や従業員の職場定着を支援するための事業を行う事業主団体に対して助成されます。	事業主団体	随時	厚生労働省	労働政策課 和田副主査 073-441-2790

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
人材確保等支援助成金 (働き方改革支援コース) <補助金>	働き方改革に取り組む上で、人材を確保することが必要な中小企業が、新たに労働者を雇い入れ、一定の雇用管理改善を図る場合に助成されます。	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 和田副主査 073-441-2790
人材確保等支援助成金 (雇用管理制度助成コース(建設分野)) <補助金>	①人材確保等支援助成金(雇用管理制度助成コース)の支給を受けた上で本助成コースが定める若年者及び女性の入職率に係る目標を達成した中小建設事業主、②雇用する登録基幹技能者の賃金テーブル又は手当を増額改定した中小建設事業主に対して助成されます。	中小建設事業主	随時	厚生労働省	労働政策課 大浦主事 073-441-2800
人材確保等支援助成金 (若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業コース(建設分野)) <補助金>	①若年および女性労働者の入職や定着を図ることを目的とした事業を行った建設事業主または建設事業主団体、②建設工事における作業についての訓練を推進する活動を行った広域的職業訓練を実施する職業訓練法人に対して助成されます。	建設事業主等	随時	厚生労働省	労働政策課 辻本主査 073-441-2800
人材確保等支援助成金 (作業員宿舎等設置助成コース(建設分野)) <補助金>	①被災三県に所在する作業員宿舎、作業員施設、賃貸住宅を賃借した中小建設事業主、②自ら施工管理する建設工事現場に女性専用作業員施設を賃借した中小元方建設事業主に対して助成されます。	中小建設事業主等	随時	厚生労働省	労働政策課 大浦主事 073-441-2800
水産業労働力確保緊急支援事業のうち人材確保支援事業 (再掲) <補助金>	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により予定していた外国人技能実習生等が雇用できず人手不足となった水産加工業・漁業経営体に対し、国内人材を雇用する場合の掛かり増し経費の一部を補助します。	水産加工業者 ・漁業者	随時	水産庁	水産振興課 堀木主任 073-441-3000
UIJターンによるプロフェッショナル人材確保のためのお試し雇用補助金 <補助金>	県内に事業所等を有する中小企業が、首都圏等からUIJターンにより競争力強化に必要な人材を確保するにあたって、正規採用に至るまでの「お試し雇用」にかかる費用に対して、経費の一部を補助します。	中小企業者	随時	和歌山県	労働政策課 山本副主査 073-441-2791
わかやま働き方改革応援サイト 「Happy Worker」 <情報提供>	女性の活躍推進や従業員のワーク・ライフ・バランス推進など、働きやすい職場づくりに積極的な県内企業の取組事例や、県内で生き生きと働くワーカーの姿を紹介しています。そのほか、テレワーク、各種セミナー、活用できる助成金、お役立ちサイトなども案内しています。	県内事業者	—	和歌山県	労働政策課 和田副主査 073-441-2790
障害者雇用に関する相談、マニュアル等の提供 <情報提供>	企業に向けて、障害者の雇用管理等に関する相談、援助を行うとともに就労支援機器の貸出、障害者雇用事例及びマニュアル等の情報提供を行っています。	中小企業者	随時	中央障害者雇用 情報センター	労働政策課 中西副主査 073-441-2805
中小企業退職金共済等事業 <共済>	事業主による掛金負担と国による掛金の一部助成により、退職金制度を設けることが困難な中小企業の従業員に対し退職金が支払われます。	中小企業者	随時	勤労者退職金 共済機構	労働政策課 村上主事 073-441-2790

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
県内工業高校生への技術指導等	県内5つの工業系高校において、県内のもづくり企業に協力いただき、技術指導、インターンシップや企業説明会等の人材育成事業を実施しています。ご協力いただける企業（校友会企業）は随時募集しています。	県内ものづくり企業	随時	和歌山県	労働政策課 玉置主任 073-441-2807
県内高校生への企業説明会 ＜機会提供＞	県内事業者と高校新卒予定者との出会いの場を提供します。	県内事業者	随時	和歌山県	労働政策課 玉置主任 073-441-2807
合同企業説明会 ＜機会提供＞	県内事業者と高校生・大学生等の新卒予定者や転職希望者等との出会いの場を提供します。	県内事業者	随時	和歌山県	労働政策課 井藤主事 073-441-2807
就活サイクルプロジェクト ＜機会提供＞	県内事業者の企業情報や採用情報を、結婚や出産等で離職した女性、定年退職された方、都会で働く方などの再就職希望者へ提供します。 なお、東京23区の在住・在勤者が県内に移住し、はたらコーデわかやまのホームページに掲載された一定の条件を満たす求人に就職した方に対し、世帯100万円（18歳未満の帯同者1人につき30万円加算）・単身60万円の移住支援を行います。	県内事業者	随時	和歌山県	労働政策課 山本副主査 073-441-2791
就活サイクルプロジェクト合同企業説明会 ＜機会提供＞	県内事業者と結婚や出産等で離職した女性、定年退職された方、都会で働く方などの再就職希望者との出会いの場を提供します。	県内事業者	随時	和歌山県	労働政策課 山本副主査 073-441-2791
おもてなし規格認証 ＜認証制度＞	「おもてなし規格認証」に申請し、認定されることで、サービス事業者には認定マークが付与され、サービス品質が「見える化」されます。	サービス事業者	随時	おもてなし規格認証機構	商工振興課 石坂副主査 073-441-2740
就活サイクルプロジェクト・大人のインターンシップ ＜機会提供＞	結婚や出産等で離職した女性、定年退職された方、都会で働く方など一般求職者を対象としたインターンシップを令和4年7月頃から実施予定です。ご協力いただける企業（大人のインターンシップ受入企業）は随時募集しています。	県内事業者	随時	和歌山県	労働政策課 山本副主査 073-441-2791
わかやまインターンシップ ＜機会提供＞	大学生等を対象としたインターンシップを年2回（夏季・春季）実施しています。ご協力いただける企業（わかやまインターンシップ受入企業）は、それぞれ実施前に募集しています。	県内事業者	夏季：4月頃 春季：10月頃	和歌山県	労働政策課 井藤主事 073-441-2807
若手中核人材確保強化 （奨学金返還助成事業）	製造業、情報通信業の業務を行う企業が、将来の担い手となる若手中核人材を確保するため、対象となる企業へ就職し、3年間勤務した理工系・情報系の学生が借り入れた奨学金の返還金を、100万円を上限に助成する制度です。人材が確保できた企業には返還金の半分を負担いただきます。	県内事業者	随時	和歌山県	労働政策課 前田主査 073-441-2807
働き方・休み方改善コンサルタント	働き方・休み方の改善等について、労働時間制度や労務管理に精通したコンサルタントが、ご希望に応じて個別訪問等によりアドバイスします（無料）。	県内事業者	随時	厚生労働省 （和歌山労働局）	労働政策課 和田副主査 073-441-2790

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
和歌山産業保健総合支援センター	産業医学や労働衛生工学、メンタルヘルス、保険指導等の各専門スタッフが、各種相談及び産業保健スタッフを対象にした研修会等を開催します。また、労働基準監督署単位で設置している「地域産業保健センター」では、50人未満の事業場を対象に、医師による健康相談、定期健康診断後の医師の意見聴取、長時間・高ストレス者の面接指導、職場訪問によるアドバイス等の支援を行っています。	県内事業者	随時	和歌山産業保健総合支援センター	労働政策課 和田副主査 073-441-2790
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	プロフェッショナル人材戦略拠点（（公財）わかやま産業振興財団内）において、経営課題の解決や企業の成長を具現化していくプロフェッショナル人材を必要とする中小企業の相談に応じ、兼業副業人材を含む人材のマッチングをサポートします。	中小企業者	-	和歌山県	企業振興課 吉田副主査 073-441-2760
成長企業支援補助金 ＜補助金＞	事業の成長・拡大・発展のために必要となるプロフェッショナル人材を導入する経費（人材紹介料）を支援します。	中小企業者	令和4年4月上旬～ 予算がなくなり次第終了	和歌山県	企業振興課 吉田副主査 073-441-2760
副業・兼業人材活用補助 ＜補助金＞	地域外からの副業・兼業人材の受入れに要する経費（当該人材の移動に要する費用）を支援します。	中小企業者	令和4年4月上旬～ 予算がなくなり次第終了	和歌山県	企業振興課 吉田副主査 073-441-2760
わかやま塾	50歳未満の県内企業経営者や幹部、後継者、起業者等を対象とし、将来和歌山県を支え、世界にはばたくグローバル人材を育成することを目的とし開催しています。	中小企業者等	令和4年4月中旬 ～5月下旬	和歌山県	企業振興課 矢野副主査 073-441-2760
中小企業大学校での研修	中小企業の経営者等を対象に、データを用いた経営課題解決や現場改善実習といった実践的な方法により、必要な知識・能力を身につけるための研修を実施します。（研修期間は1日～5日、1ヵ月、6ヵ月、1年など研修内容により異なります。）	中小企業者等	随時	中小企業基盤整備機構	企業振興課 山川副主査 073-441-2757 東元主事 073-441-2760
中小企業大学校サテライト・ゼミ	中小企業の経営者等を対象に、データを用いた経営課題解決や現場改善実習といった実践的な方法により、必要な知識・能力を身につけるための研修を和歌山市内で実施します。（令和4年10月～11月開催・3日間）	中小企業者等	令和4年7月～9月	中小企業基盤整備機構	企業振興課 東元主事 073-441-2760
企業における研修責任者に対する 人権研修会	人権尊重の企業づくりによる企業価値の向上を支援するため、企業活動と関連する様々な人権問題や各種ハラスメントなどについて情報提供を行う研修会を開催します（研修期間は9～12月、県内9会場で計10回開催（和歌山労働局と共催））。	県内事業者	「研修責任者」設置事業所に研修会案内文を送付	和歌山県	労働政策課 船本主査 073-441-2790

観光振興に関する支援策

1 観光地づくり・観光商品の開発をしたい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
「水の国、わかやま。」体験観光事業者スタートアップ支援事業補助金 ＜補助金＞	県内の「水」に関連する自然環境を活かした、体験観光事業の新たな開発等につながる事業を支援します。	市町村観光関係団体や、県内に事業所を持ち県内で体験観光事業を営む個人・団体など	(令和4年度分募集) 令和4年4～6月予定	和歌山県	観光振興課 佐伯副主査 073-441-2775
和歌山県サイクリングイベント等実施支援事業補助金 ＜補助金＞	自立的かつ継続的な民間主体のサイクリングイベント等が県内各地で催される状況を創出することで地域活性化を図ることを目的とし、県内でサイクリングイベント等を実施する民間事業者等を支援します。	民間事業者及びNPO法人等	令和4年4月～予算の上限に達する日まで	和歌山県	観光振興課 南方主査 073-441-2775

2 観光情報の発信・誘客をしたい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
コンベンション開催助成 ＜助成金＞	全国規模の大会等を誘致するためにコンベンション主催団体を支援します。	コンベンション主催団体	随時	(公社) 和歌山県観光連盟	観光振興課 南方主査 073-441-2775
外国人観光客向け消費税免税店の申請等支援	外国人観光客向け消費税免税制度に関する説明、免税店になるための申請を支援します。	小売業者	随時	和歌山県	観光交流課 板谷主査 073-441-2785

3 人材育成・おもてなしの向上をしたい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
わかやまおもてなし研修 ＜研修会＞	「わかやまおもてなし宣言」登録者の方々や、これから登録しようとする方々向けに、初対面の方とのコミュニケーション能力等を向上する研修会を開催します。	わかやまおもてなし宣言登録者等	募集予定	和歌山県	観光振興課 東主事 073-441-2777
ほんまもん体験事業者研修 ＜研修会＞	「ほんまもん体験」事業者の方々むけに、体験メニューの旅行商品化への具体的手法やホスピタリティを向上するための研修会を開催します。	ほんまもん体験事業者等	令和5年1～3月中	和歌山県	観光振興課 松山副主査 073-441-2775
観光ガイドレベルアップ支援 ＜補助金＞	観光ガイド等の育成・資質向上に資する取組等を支援します。	語り部組織等	随時	和歌山県	観光振興課 松山副主査 073-441-2775

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金（宿泊施設での滞在時の快適性の向上に向けた取組の支援） ＜国補助金＞	観光地において、全ての訪日外国人旅行者がストレスフリーで快適に宿泊できる環境を整備するため、旅館・ホテル等の宿泊施設が実施するWi-Fi整備、客室や共用部のバリアフリー化の推進、「新しい生活様式」に対応した感染症対策等に関する個別の取組を支援します。	事業者	未定	観光庁	観光交流課 武内副主査 073-441-2785
訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金（観光施設等における安全・安心の向上に向けた取組の支援） ＜国補助金＞	観光施設等における安心・安全の向上に向けた取組を支援します。 （1）観光施設等における感染症対策機器等の整備 （2）災害時の観光施設等における避難所機能の強化 （3）災害時・急病時の観光施設等における多言語対応機能の強化	事業者	未定	観光庁	観光交流課 武内副主査 073-441-2785
ICTを活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化に係る補助金（再掲） ＜国補助金＞	訪日外国人旅行者の周遊の促進。消費の拡大を図るため、ICT等を活用した観光地の受入環境整備を支援します。	未定	未定	観光庁	観光交流課 武内副主査 073-441-2785
地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化に係る補助金 ＜国補助金＞	観光地の顔となる宿泊施設を中心とした、地域一体となった面的な観光地再生・高付加価値化について、自治体・DMO等による観光地再生に向けた地域計画の作成や同計画に基づく改修事業等を支援します。	宿泊事業者等 民間事業者等	未定	観光庁	観光交流課 板谷主査 073-441-2785
多言語電話通訳・簡易翻訳サービス	外国人観光客の受入に取り組んでいる又は取り組もうとしている県内事業者を対象として、外国人観光客の利便性・満足度が向上するように多言語による電話通訳・簡易翻訳サービスを実施します（負担金2,000円）。	事業者、観光協会等	未定	和歌山県	観光交流課 高橋主事 073-441-2785
和歌山フリーWi-Fiの環境整備（再掲）	県が推進する無料Wi-Fiサービス（和歌山フリーWi-Fi）の環境整備に向けた相談に応じます。	事業者、観光協会等	随時	和歌山県	観光交流課 武内副主査 073-441-2785

4 資金供給や融資を受けたい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
成長サポート資金（観光振興対策枠） ＜融資＞	観光関係施設などの増改築や設備導入を実施する事業者を対象とした優遇金利の資金です。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 細主査 073-441-2744
観光産業等生産性向上資金（企業活力強化貸付） ＜融資＞	観光産業等の合理化、生産および販売能力の拡大を図る方に対し、必要な資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 （国民生活事業 ・中小企業事業）	商工振興課 細主査 073-441-2744

インボイス制度について

概要	登録方法	問い合わせ先
<p>令和5年10月1日から、複数税率に対応した消費税の仕入税額控除の方式として適格請求書等保存方式（インボイス制度）が導入されます。適格請求書等保存方式の下では、税務署長に申請して登録を受けた消費税の課税事業者である「適格請求書発行事業者」が交付する「適格請求書」（インボイス）等の保存が消費税の仕入税額控除の要件となります。</p>	<p>適格請求書発行事業者となるためには、納税地を所轄する税務署長に「適格請求書発行事業者の登録申請書」を提出し、登録を受ける必要があります。なお、登録申請手続はe-Taxを利用して行うこともできます。</p> <p>※適格請求書等保存方式が導入される令和5年10月1日から登録を受けるためには、原則として令和5年3月31日までに登録申請を行う必要があります。</p>	<p>消費税軽減税率・インボイス制度電話相談センター 0120-205-553（無料）</p>